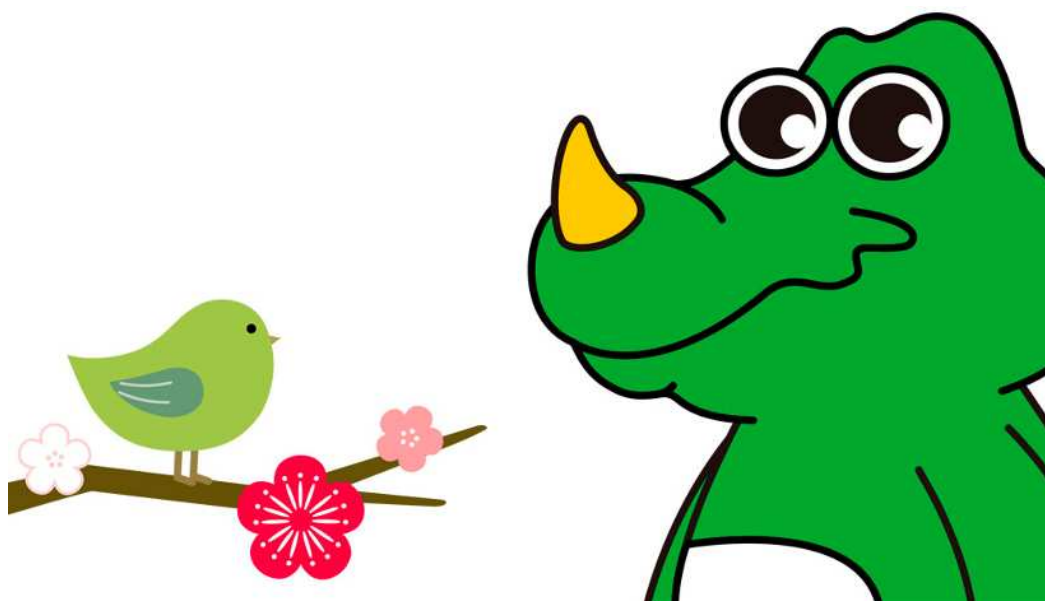


実施計画書

(平成30年度～32年度)

【骨格予算分】



平成30年3月

糸島市

《 目 次 》

実施計画（平成30～32年度）の概要（骨格予算）

1．計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
2．計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	P	2
3．計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P	3
4．実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・	P	3
5．計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・	P	3

実施計画 事業一覧表

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	P	6
公営企業会計（水道事業特別会計）・・・・	P	18
公営企業会計（下水道事業特別会計）・・・・	P	18
各会計合計・・・・・・・・・・・・・・・・	P	19
基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・	P	20

実施計画 事業計画書

1．みんなが健康で元気なまちづくり・・・・	P	22
2．子どもが健やかに育つまちづくり・・・・	P	31
3．海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・・・	P	51
4．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・	P	55
5．みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・	P	107
6．経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・	P	116
7．地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・	P	117

実施計画（平成30～32年度） の概要

実施計画（平成30～32年度）の概要（骨格予算）

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれていますが、限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の5つを、“重点プロジェクト”として掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

平成30年3月議会で決定した骨格予算分の計画を掲載しています。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び、主要な施策・事業内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、ソフト事業、重点プロジェクトロードマップ対象事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
（原則、最長3年間）

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点プロジェクトロードマップ対象事業】

事業費に関わらず、全ての事業が対象事業となります。

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成30年度から平成32年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

事前・中間評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

事務事業評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	各年度の事業終了後
評価対象	前年度公表した実施計画に計上した事務事業
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の概要と財源

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、130億1,483万4千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「実施計画事業一覧表（P5～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、35億8,308万3千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
みんなが健康で元気なまちづくり	48,178	39,860	16,240
子どもが健やかに育つまちづくり	399,023	547,518	688,404
海、山、川をたいせつにしたまちづくり	186,411	206,888	2,188
快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	4,289,174	2,014,720	1,920,758
みんなの力で進める協働のまちづくり	64,743	49,945	28,560
経営感覚を持った持続可能なまちづくり	203,900	270,132	336,748
地域資源を生かした産業創出のまちづくり	697,601	673,947	329,891
合 計	5,889,035	3,803,010	3,322,789

全事業数・・・134 事業

以下、長期総合計画における 7 つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

実施計画 事業一覧表

平成30年度～平成32年度 糸島市実施計画事業一覧表

総合：総合戦略
公約：公約実現化プランに掲載すべき事業
サマー：サマーレビュー掲載事業
ソフト・ハード：事業種別 重プロ・重点プロジェクト

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度				平成31年度				平成32年度			
				財源内訳		事業費合計		財源内訳		事業費合計		財源内訳		事業費合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	国庫支出	県支出	地方債	その他	国庫支出	県支出	地方債	その他
1 みんなが健康で元気なまちづくり															
(1)保健・医療の充実															
22	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	公約			4,085				4,085				0	
	継続	ソフト	-												
	胃がんリスク検査事業	健康づくり課	-			(150)				(150)				(150)	
	継続	ソフト	-			648				648				648	
胃がんのリスクとなるピロリ菌検査等を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を目的とする。															
23	小学校区単位での健康づくり事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)	健康づくり課	重プロ	2,112			2,112			4,224				0	
	継続	ソフト	-			(405)				(405)					
24	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)	健康づくり課	-	1,058			1,058			2,116				(405)	
	継続	ソフト	-							1,058				1,058	
40～50歳代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。															
25	運動指導事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)	健康づくり課	総合	3,219			3,219			6,438				2,197	
	継続	ソフト	-							3,219				2,197	
ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、個人で健康づくり・筋力維持をしたい人のための環境整備、健康づくりの気運を高める															
26	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	総合	599			599			1,198				599	
	継続	ソフト	-							599				599	
独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり、ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保、ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり															
27	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)	介護・高齢者支援課	総合	5,000			5,000			10,000				5,000	
	継続	ソフト	-							5,000				5,000	
ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸、フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発、スクリーニング及び予防の取組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る。															
28	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課	福祉支援課	8,726			4,364			13,090				4,364	
	継続	ソフト	-							8,726				13,090	
(4)社会福祉の推進															
本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。															
29	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課	福祉支援課	8,726			4,364			13,090				4,364	
	継続	ソフト	-							8,726				13,090	

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度				平成31年度				平成32年度						
				財源内訳		事業費 合計	財源内訳		事業費 合計	財源内訳		事業費 合計						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	福祉支援課	-	4,784			1,595	6,379	4,776				1,594	6,370				0
30	継続	ソフト	-	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置する。														
2. 子どもが健やかに育つまちづくり																		
(1)子育て支援の充実																		
	糸島市子育て世代応援サイト「いとネット」運営事業	地域振興課	公約 重プロ	1,553			1,554	3,107						0				0
31	継続	ソフト	-	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。														
	子育て短期支援事業	子ども課	重プロ	166	166		1	384	166	166		1	384	717				0
32	継続	ソフト	-	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。														
	放課後児童クラブ建設事業	子ども課	重プロ	8,571	8,571	10,900	2,606	30,648						0				0
33	継続	ハード	-	入所児童の急増により、厚生労働省ガイドラインによる保育スペース1人当たりの1.65㎡を大きく下回っている。施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。														
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども課	重プロ	1,664	1,664		2,348	5,676	1,453	1,453			1,453	4,359	1,453			1,453
34	新規	ソフト	-	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図る。														
	糸島市保育支援事業	子ども課	-	814	814		814	2,442	814	814			814	2,442				0
35	継続	ソフト	-	保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。														
	施設型給付事業(小規模保育事業)	子ども課	サマー	19,000	9,500		9,500	38,000	19,000	9,500			9,500	38,000	19,000	9,500		9,500
36	新規	ソフト	-	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。														
(2)学校教育の充実																		
	英語教育充実事業	学校教育課	重プロ				2,280	2,280						0				0
37	継続	ソフト	-	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。														
	教職員用校務パソコン整備事業	学校教育課	重プロ				16,926	16,926					16,926	16,926				16,926
38	継続	ハード	-	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。														
	学校問題解決支援事業	学校教育課	重プロ				5,790	5,790					5,790	5,790				5,790
39	新規	ソフト	-	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。														
	特別支援学校建設用地取得準備事業	学校教育課	-			18,600	22	18,622					0					0
40	新規	ハード	-	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得するため、不動産鑑定及び測量分筆等を実施する。														

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他		
	小学校施設改修事業	教育総務課	-			20,000	25,613	45,613				41,831	41,831				41,831	41,831
41	継続 ハード	教育総務課	-			6,000	17,535	23,535				22,117	22,117				22,117	22,117
42	中学校施設改修事業	教育総務課	-															
	継続 ハード	教育総務課	-				18,347	18,347				0	0					0
43	波多江小学校給食室改築事業	教育総務課	-															
	継続 ハード	教育総務課	-			50,200	90,268	140,468			233,100	147,352	380,452			323,500	210,280	533,780
44	中学校施設大規模改築事業 【繰越明許費 107,641】	教育総務課	-															
	継続 ハード	教育総務課	-				23,501	23,501				0	0					0
45	校野小学校屋内運動場改修事業	教育総務課	-															
	継続 ハード	教育総務課	-				675	675				0	0				10,427	10,427
46	波多江小学校消防設備改修事業	教育総務課	-															
	新規 ハード	教育総務課	-				13,176	13,176				15,174	15,174				15,174	15,174
47	小中学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課	-															
	新規 ハード	教育総務課	-				0	0				19,710	19,710					0
48	前原中学校校舎屋上防水事業	教育総務課	-															
	新規 ハード	教育総務課	-				9,500	9,500				0	0					0
49	学校給食運営 施設整備検討事業	教育総務課	-															
	新規 ソフト	教育総務課	-				0	0				0	0					0
50	小学校空調設備整備事業 【繰越明許費 6,351】	教育総務課	-															
	新規 ハード	教育総務課	-															
3 海、山、川をいせつにしたまちづくり																		
(1)自然環境の保全育成																		
	松林保全アダプト事業	農林水産課	-			3,700	3,700	3,700				3,700	3,700					0
51	継続 ソフト	農林水産課	-															

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費 合計	700	財源内訳			事業費 合計	1,000	財源内訳			事業費 合計	0
				国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他		
	竹林整備促進事業	農林水産課	-															
52	継続 ソフト	農林水産課	-															
	森林・山村多面的機能発揮 対策事業	農林水産課	-	(9,750)	(1,218)	2,032	(10,968)	2,032	(10,500)	(1,312)		(11,812)	2,188	(10,500)	(1,312)		2,188	(11,812)
53	継続 ソフト	農林水産課	-															
(2)循環型社会の確立																		
	エネルギー構造高度化・転 換理解促進事業	生活環境課	公約	176,511		3,468	179,979		200,000			200,000						0
54	継続 ハード	生活環境課	-															
4 快速に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																		
(1)都市機能の充実																		
	糸島市マイホーム取得奨 励金	地域振興課	重プロ				93,374	93,374				93,374	93,374				93,374	93,374
55	継続 ソフト	地域振興課	-															
	定住コーディネート事業	地域振興課	重プロ	3,523		3,525	7,048					7,048					7,048	7,048
56	継続 ソフト	地域振興課	-															
	住居表示整備事業	市民課	サマー				8,319	8,319				11,374	11,374				11,403	11,403
57	継続 ハード	市民課	-															
	糸島市し尿処理センター基 幹的設備改良事業	生活環境課	公約	188,183	238,500		42,077	468,760					0					0
58	継続 ハード	生活環境課	-															
	地区計画等策定事業	都市計画課	重プロ				3,402	3,402					0					0
59	新規 ソフト	都市計画課	-															
	(仮称)新駅北口停車場線 整備事業	建設課	-	50,396	68,000		10,794	129,190					0					0
60	継続 ハード	建設課	-															
	新駅周辺整備事業	建設課	-	7,344	9,100		12,818	29,262					0					0
61	継続 ハード	建設課	-															
	二丈コミュニティプラザイ レ更新事業	施設管理課	サマー	6,574			9,861	16,435					0					0
62	新規 ハード	施設管理課	-															

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費		財源内訳			事業費		財源内訳			事業費	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
	志摩中央公園トイレ改修事業	施設管理課	サマー			7,100		834										
			-	公園利用者が使いやすい機能性のあるトイレに改修する。														
63	新規	ハード	-					7,934										0
(3) 交通環境の整備充実																		
	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業	都市計画課	公約	(83,050)	(60,200)	33,900		13,850	(143,250)	(33,000)	(64,500)	13,500		19,000	(97,500)	(33,000)	(21,750)	(54,750)
			-	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。														
			-	・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。														
64	継続	ハード	-	(16,500)	(8,500)	4,500		500	(25,000)	(55,000)	(50,833)	15,000		9,167	(105,833)	(385,000)	(220,833)	(605,833)
	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	都市計画課	公約						5,000									
			-	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。														
65	継続	ハード	-															
	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)	都市計画課	公約	7,016		11,200		1,825	20,041						0			0
			-	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。														
66	継続	ハード	-															
	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場・駅舎)	都市計画課	公約	32,121		78,400		21,886	132,407						0			0
			-	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。														
67	継続	ハード	-															
	浦志自由通路線整備事業	都市計画課	公約	49,120		66,300	3,000	5,380	123,800						0			0
			-	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性の向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。														
68	継続	ハード	-															
	浦志南北交通広場整備事業	都市計画課	公約	90,880		122,600	3,300	37,520	254,300						0			0
			-	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。														
69	継続	ハード	-				350,000		430,000						0			0
	新駅駅舎等整備事業	都市計画課	公約	80,000														
			-	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性の向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。														
70	継続	ハード	-															
	浦志有田線整備事業	建設課	-	12,100		8,900		1,300	22,300	35,970		26,400		4,230	66,600	58,815	43,300	6,023
			-	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。														
71	継続	ハード	-															
	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)	建設課	-					70,000	70,000					70,000	70,000			70,000
			-	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため、総合的な整備を実施する。														
72	継続	ハード	-															
	新田久保田線整備事業	建設課	-	93,500		68,800		9,900	172,200	17,909		13,100		2,754	33,763			0
			-	この道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。														
73	継続	ハード	-															

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他			国庫支出	県支出	地方債 その他		
-	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	-	31,625	20,000		24,575	76,200	61,490		37,500	16,510	115,500	49,720		28,900	14,480	93,100
74	継続	ハード	-	系島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)に位置付けられているように、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架け替えを実施し、統廃合等についても検討を行い、維持管理費の縮減、道路網の安全・信頼性を確保する。														
-	松浦中線・松浦線整備事業	建設課	-	4,905		3,300	1,314	9,519					0					0
75	継続	ハード	-	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置及びカラー舗装)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。														
-	道路施設長寿命化修繕事業	建設課	-	10,318		7,500	1,444	19,262	11,000		8,100	1,400	20,500	11,000		8,100	1,400	20,500
76	継続	ハード	-	当路線は、平成26年3月の路面性状調査において、ひび割れ率40%以上であり、交通量(大型車)が多い路線である。舗装修繕(打ち替え)を行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、道路網の安全性・信頼性を確保する。														
-	前原西中学校前線整備事業	建設課	-	8,800		6,400	2,800	18,000					0					0
77	新規	ハード	-	当事業箇所は歩道未設置であり、通学者は危険な状況である。前原西中学校へのアクセス道路整備(歩道設置)をすることにより、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保し、事故の削減と通学路の安全を図りたい。														
-	地方バス路線運行事業(九大線)	地域振興課	重プロ	(5,054)	300		10,164	(5,054) 10,464	(5,054) 300			10,164	(5,054) 10,464					0
78	継続	ソフト	-	「系島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九犬生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。														
-	地方バス路線運行事業(九大線以外)	地域振興課	-	(17,286)	(4,842)		72,022	(22,128) 72,022	(17,286) (4,842)			71,823	(22,128) 71,823					0
79	継続	ソフト	-	「系島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。														
-	自主運行バス事業	地域振興課	重プロ	1,400		5,000	2,611	9,011		1,400		8,917	10,317					0
80	継続	ソフト	-	「系島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。														
-	バリアフリー化設備等整備事業	都市計画課	-	(70,833)	26,500	(106,251)	8,916	(177,084) 35,416	(153,500)		57,500	(230,272)	(383,772) 76,753	(168,740)		61,700	(255,099) 20,686	(423,839) 82,386
81	新規	ハード	-	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため、駅ホームに転落防止柵を設置する。														
-	交通安全施設整備事業(補助事業)	建設課	-	4,950	3,600		1,450	10,000					0					0
82	継続	ハード	-	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。														
-	交通安全施設整備事業	建設課	-				15,000	15,000				15,000	15,000				15,000	15,000
83	継続	ハード	-	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。														
-	JR荻浦踏切歩道設置事業	建設課	-	33,000	24,300		12,700	70,000					0					0
84	継続	ハード	-	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。														

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度				平成31年度				平成32年度					
				財源内訳				財源内訳				財源内訳					
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計		
85	北の崎龍頭線整備事業	建設課	-	4,400		3,200		800	8,400					0			0
	新規ハード	課	-	北の崎龍頭線は、篠原東の集落から国道202号バイパスや新駅に繋がる重要な路線であり、地域住民の生活道路でもある。道路を拡幅し、整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。													
(4) 治山・治水																	
87	河川維持管理事業	建設課	-				15,000		15,000					15,000			15,000
	継続ハード	課	-	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。													
88	河川台帳整備事業	建設課	-					10,000	10,000					0			0
	継続ハード	課	-	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。													
89	ため池耐震調査業務	農林水産課	-	131,673					131,673					0			0
	継続ハード	課	-	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震照査を実施する。													
(5) 上下水道などの整備																	
95	水源開発・広域化事業	水道課	-					42,136	42,136					41,815	41,815	45,400	87,291
	継続ハード	課	-	上下水道の水源確保を広域で行い、上下水道の安定供給を図る。													
96	下排水路改良事業	建設課	-					3,500	3,500				3,000	3,000			0
	継続ハード	課	-	下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。													
99	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	-	14,176	14,176			15,648	44,000	14,176	14,176		15,648	44,000	14,176	14,176	44,000
	継続ハード	課	-	公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 公共用水域における水質汚濁の防止													
(6) 防災・防犯体制の確立																	
102	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課	-	600	1,200			600	2,400	600	1,200		600	2,400			0
	継続ソフト	課	-	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。													
103	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課	-	2,476	1,238			1,238	4,952					0			0
	継続ソフト	課	-	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。													
104	庁舎本館耐震改修事業	管財契約課	-			22,600		75	22,675					0			0
	継続ハード	課	-	耐震診断調査において、強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。													
105	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備負担金	危機管理課	-	(3,167)	3,400			63	3,463	(6,268)	6,800		51	6,851			0
	継続ソフト	課	-	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。													

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度					
				財源内訳			事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	財源内訳			事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他		一般財源			
	福岡県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	警防課	-			2,800	9	2,809			5,500	59	5,559					0	
106	継続	ハード	-	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)															
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																			
(1)協働のまちづくりの推進																			
107	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	総合重プロ				3,109	3,109				3,109	3,109				3,109	3,109	
	継続	ソフト	-	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。															
		いとしまシンボル普及事業	秘書広報課	-				587	587					0				0	
108	継続	ソフト	-	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。															
109	福岡マラソン応援事業	生涯学習課	公約				1,400	8,600	10,000				10,000	10,000				0	
	継続	ソフト	-	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。															
		行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課	重プロ				8,000	8,000				9,800	9,800			9,800	9,800	
110	継続	ハード	-	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。															
111	広域連携プロジェクト事業	地域振興課	-			(5,046)		5,046	(5,046)			5,046	(5,046)			(5,046)	5,046	(5,046)	
	継続	ソフト	-	県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市による推進組織を設置し、それぞれの地域が持っている魅力を生かした地域の活性化を図る。															
		校区まちづくり推進事業	地域振興課	重プロ				15,300	15,300					0				0	
112	継続	ソフト	-	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。															
(2)生涯学習機会の充実																			
113	市立公民館設備改修事業	生涯学習課	-					12,096	12,096				11,385	11,385				0	
	継続	ハード	-	前原及び長系公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、老朽化が進んでいる。また、今後故障した場合、交換部品の調達が困難となることが想定されることから、整備を図る。															
		スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生いきプロジェクト)	生涯学習課	重プロ	1,302				1,303	2,605	1,302			1,303	2,605	1,302		1,303	2,605
114	継続	ソフト	-	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。															
(5)文化・芸術の創造																			
115	国宝、重要文化財保存事業(発掘調査)	文化課	公約	4,000	300		3,700		8,000	4,000	300		3,700	8,000	4,000	300		3,700	8,000
	継続	ソフト	-	個人住宅の建設のための発掘調査を、建築主に費用負担を求めることなく実施する。また、伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。															
			-																

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度				平成31年度				平成32年度				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	財源内訳	事業費 合計	国庫支出		県支出	地方債	その他
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																			
(1) 行財政改革の推進																			
116	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課	サマー					203,900					270,132					336,748	
		ソフト	-	制度を活用し市内外から寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。寄附のお礼として市の特産品等を贈呈し、市のPRと特産品等の販売拡大を図る。															
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																			
(1) 農林水産業の振興																			
117	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	-		50,000		(58,000)		(58,000)		50,000		(58,000)		50,000		(58,000)	(58,000)	
		ハード	-	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。															
118	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	-		25,000			12,000			25,000		12,000					0	
		ソフト	-	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。															
119	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	-		5,000		(11,200)		(11,200)		5,000		(11,200)		5,000			0	
		ハード	-	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。															
120	力強い水田農業確立事業	農業振興課	-		500				500						0			0	
		ハード	-	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力を交付する。															
121	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課	-		3,000				3,000						0			0	
		ハード	-	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者（地域）等に対して協力を交付する。															
122	博多和牛ブランド強化対策事業	農業振興課	-		1,248				1,248		1,300				1,300			0	
		ソフト	-	博多和牛の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。															
123	農業施設整備市単独事業	農林水産課	-				800	15,200	16,000			800	15,200	16,000			800	15,200	16,000
		ハード	-	1.水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2.農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。															
124	農村環境整備事業	農林水産課	-		6,000		450	8,580	15,030		6,000		450	8,580	15,030			0	
		ハード	-	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。															
125	市営土地改良事業	農林水産課	-	(882)	(882)		(117)	1,304	(1,881)	(882)	(882)		(117)	1,304	(1,881)	(462)	(61)	(985)	
		ハード	-	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。															

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度				平成31年度				平成32年度											
				財源内訳		事業費		財源内訳		事業費		財源内訳		事業費									
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	合計								
126	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	-	74,386	37,193			37,193	148,772	74,386	37,193					0							
	継続	ハード	-	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。																			
127	農業水利施設等整備事業 [繰越明許費 51,695]	農林水産課	-	(101,575)	(50,787)	18,200	62	32,703	50,965	(152,362)	(71,650)	(35,825)	12,800	153	23,087	(107,475)	(85,050)	(42,525)	15,300	213	27,268	(127,575)	42,781
	継続	ハード	-	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老朽化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。																			
128	県営土地改良事業(圃場整備)	農林水産課	-	(49,500)	(27,000)		(6,750)	3,315	9,215	(83,250)	(130,350)	(71,100)	15,900		3,801	(219,225)	(130,350)	(71,100)	15,900		3,801	(219,225)	19,701
	継続	ハード	-	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。																			
129	県営農地防災事業	農林水産課	-	(10,515)	(6,030)	2,200		584	2,784	(16,545)	(151,417)	(101,295)	24,900	1,198	8,471	(252,712)	(119,897)	(87,195)	18,900	625	5,181	(207,092)	24,706
	継続	ハード	-	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																			
130	農地耕作条件改善事業	農林水産課	-		13,179		9,654		22,833			17,250		15,000		32,250							0
	継続	ハード	-	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。																			
131	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産課	-				1,800	5,600	7,400							0							0
	継続	ソフト	-	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。																			
132	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	-		3,000			1,000	4,000			3,000			1,000	4,000							0
	継続	ソフト	-	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組み農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																			
133	農業次世代人材投資事業 (経営開始型)	農業振興課	-		60,000				60,000			60,000				60,000							60,000
	継続	ソフト	-	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため資金を交付する。																			
134	福吉元気づくり事業	農業振興課	重プロ				4,072		4,072					72	4,000	4,072					18	1,000	1,018
	継続	ソフト	-	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。																			
135	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	-		23,300		(40,542)	11,650	34,950	(40,542)		23,300		(40,542)	11,650	(40,542)							0
	継続	ハード	-	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組み担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																			
136	糸島極旨ブドウ栽培支援事業	農業振興課	サマー				(78)702		(78)702							0							0
	継続	ソフト	-	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。																			

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費		財源内訳			事業費		財源内訳			事業費	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
	水源保全基金運営事業	農林水産課	公約				4,000	4,000					4,000					4,000
			-															
137	継続 ソフト	農林水産課	-															
	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	農林水産課	-	(220,000)	7,600	28,200		12,434	(220,000)		1,400		7,072					8,472
138	継続 ハード	農林水産課	-															
	単独林道事業(林道一の原線)	農林水産課	-		2,000	2,700		350		5,050		2,000	2,700		350			5,050
139	継続 ハード	農林水産課	-	(19,320)			(5,680)	3,400	(25,000)		(19,320)		(5,680)	3,400				(25,000)
	森林整備事業	農林水産課	-															3,400
140	継続 ソフト	農林水産課	-															
	荒廃森林再生事業	農林水産課	公約	63,739				63,739			80,000				80,000			80,000
141	新規 ソフト	農林水産課	-															
	糸島型森林再生プロジェクト事業	農林水産課	公約				13,280		13,280			7,400	5,880					13,280
142	継続 ハード	農林水産課	重プロ															
	林業専用道整備事業	農林水産課	-	13,000	11,700			1,371	26,071		12,500	11,200		1,371	25,071		12,500	11,200
143	継続 ハード	農林水産課	-															
	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	総合	(5,200)	(840)	200		840	(6,040)	(5,200)	(840)	200		840	(5,200)	(840)	200	(6,040)
144	継続 ソフト	農林水産課	-															
	水産業振興補助金事業	農林水産課	総合				(12,000)	3,000	(12,000)					3,000	(12,000)			3,000
145	継続 ソフト	農林水産課	-															
	水産物ブランド化推進事業	農林水産課	総合				8,315		8,315				315	8,000			105	4,666
146	継続 ソフト	農林水産課	サマー															
	(2) 商工業の振興	商工観光課	重プロ															
147	継続 ソフト	商工観光課	総合	4,000				4,000	8,000				8,000					8,000
	がんばる中小企業者応援補助	商工観光課	サマー															
			重プロ															

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度				
				財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
	新規起業家応援事業	商工観光課	総合	(1,333)				4,966	(1,333)				7,216					0
		観光課	サマー	2,250														
148	継続 ソフト	観光課	重プロ															
	雇用機会創出・企業情報発信事業	商工観光課	総合	1,943				1,959	3,902									0
		観光課	サマー															
149	継続 ソフト	観光課	重プロ															
	いとしまマーケティングモデル推進事業	秘書広報課	公約	1,080				1,080	2,160				2,160					0
		広報課	重プロ															
150	継続 ソフト	秘書広報課	-															
	糸島市農商工連携事業補助金	商工観光課	総合	1,031				1,056	2,087									0
		観光課	サマー															
151	継続 ソフト	観光課	重プロ															
(3) 観光の推進																		
	糸島市版DMO設立支援事業	商工観光課	総合	6,000				6,000	12,000									0
		観光課	サマー															
152	継続 ソフト	観光課	重プロ															
	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	秘書広報課	公約	3,190				3,190	6,380				8,000					0
		広報課	重プロ															
153	継続 ソフト	秘書広報課	-															
	地域おこし協力隊(観光)事業	商工観光課	総合				114	3,871	3,985				171				171	4,171
		観光課	-															
154	新規 ソフト	観光課	-															
(4) 企業誘致と新産業の創出																		
	食品産業クラスター事業補助	商工観光課	総合	483			(483)	484	(483)									0
		観光課	公約															
155	継続 ソフト	観光課	重プロ															
合 計				1,069,449	484,961	989,500	483,994	1,249,376	4,277,280	465,644	353,452	484,000	32,960	1,230,042	2,566,098	167,262	228,129	690,700
																	1,932	1,103,665
																		2,191,688

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度					事業費 合計			
				財源内訳					財源内訳					財源内訳								
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
4 快速に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(5)上下水道などの整備																						
90	配水管布設事業	水道課	ハード	サマー			36,100	14,540	187,721	238,361	1,700		51,395	19,500	204,764	277,359	12,300		64,635	27,400	208,013	312,348
				-	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。																	
				-																		
91	第8次拡張事業	水道課	ハード	サマー			78,800		19,266	98,066			74,034		8,226	82,260			52,380		5,820	58,200
				-	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。																	
				-																		
92	原水施設更新事業	水道課	ハード	サマー					48,835	48,835					44,000	44,000					44,260	44,260
				-	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。																	
				-																		
93	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	ハード	サマー	13,939		20,900	20,900	18	55,757	13,939		20,900	20,900	18	55,757	13,939		20,900	20,900	18	55,757
				-	師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。																	
				-																		
94	重要給水施設配水管整備事業	水道課	ハード	サマー	14,327		20,700	6,900	15,383	57,310	14,327		38,600		4,383	57,310	14,327		38,600		4,383	57,310
				-	災害時等における医療救済活動に係る水道水を配水する配水管の耐震化整備を行い、水道水の安定供給の強化を図る。																	
				-																		
合 計				28,266	0	156,500	42,340	271,223	498,329	29,966	0	184,929	40,400	261,391	516,686	40,566	0	176,515	48,300	262,494	527,875	

【公営企業会計(下水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度					平成31年度					平成32年度					事業費 合計	
				財源内訳					財源内訳					財源内訳						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
4 快速に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																				
(4) 治山・治水																				
86	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	サマー	94,000		119,000		31,000	244,000	94,000		106,000		28,000	228,000	52,000		68,000	18,000	138,000
	継続	ハード	-	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。																
(5) 上下水道などの整備																				
97	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	サマー	75,000		352,500		47,500	475,000	96,500		276,800		44,700	418,000	67,500		298,200	44,300	410,000
	継続	ハード	-	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。																

ページ	事業名	課名	特色	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
				財源内訳			事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	財源内訳			事業費 合計	財源内訳					
				国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
98	公共下水道事業(処理場長寿命化)	下水道課	サマー	66,420		51,700	89,380	207,500	11,150		10,000	1,150	22,300	6,650	5,900	750	13,300	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。第1期長寿命化計画は耐用年数15年を経過した機器及び施設を実施する。 第2期長寿命化計画は、平成33年度まで、ストックマネジメント計画を策定し、更新事業(長寿命化工事)を実施する。			
	継続	ハード	-																		
100	個別排水処理施設整備事業	下水道課	サマー		2,750	33,600	576	36,926			2,750	33,600	576	36,926		2,750	33,600	576	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の対象の住宅・事業所等において、合併処理浄化槽を設置し、生活環境及び衛生面の改善、公共用水域の水質保全を図る。		
	継続	ハード	-																		
101	農業集落排水事業	下水道課	サマー	53,000	5,700	79,100	12,200	150,000			9,500	5,500	15,000		4,400	600	5,000	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			
	継続	ハード	-																		
合 計				288,420	8,450	635,900	0	180,656	1,113,426	201,650	2,750	435,900	0	79,926	720,226	126,150	2,750	410,100	0	64,226	603,226

【各会計合計】

各 会 計	平成30年度						平成31年度						平成32年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	財源内訳						事業費						財源内訳						事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	国庫支出			県支出			地方債			その他			一般財源			合計			国庫支出			県支出			地方債			その他			一般財源			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計
1. みんなが健康で元気なまちづくり	25,498	0	0	8,449	14,231	48,178	23,378	0	0	0	16,482	39,860	7,796	0	0	0	8,444	16,240
(1) 保健・医療の充実	3,170	0	0	4,085	3,818	11,073	1,058	0	0	0	1,706	2,764	0	0	0	0	648	648
(2) 高齢者福祉の推進	8,818	0	0	0	8,818	17,636	8,818	0	0	0	8,818	17,636	7,796	0	0	0	7,796	15,592
(4) 社会福祉の推進	13,510	0	0	4,364	1,595	19,469	13,502	0	0	0	5,958	19,460	0	0	0	0	0	0
2. 子どもが健やかに育つまちづくり	31,768	20,715	79,700	34,071	232,769	399,023	21,433	11,933	233,100	1	281,051	547,518	20,453	10,953	323,500	0	333,498	688,404
(1) 子育て支援の充実	31,768	20,715	10,900	1	17,206	80,590	21,433	11,933	0	1	12,151	45,518	20,453	10,953	0	0	10,953	42,359
(2) 学校教育の充実	0	0	68,800	34,070	215,563	318,433	0	0	233,100	0	268,900	502,000	0	0	323,500	0	322,545	646,045
3. 海、山、川をたいせいにしたまちづくり	176,511	0	0	9,900	0	186,411	200,000	0	0	0	6,888	206,888	0	0	0	0	2,188	2,188
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	6,432	0	6,432	0	0	0	0	6,888	6,888	0	0	0	0	2,188	2,188
(2) 循環型社会の確立	176,511	0	0	3,468	0	179,979	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	1,052,693	158,437	1,633,300	422,165	1,022,584	4,289,179	372,761	19,826	804,229	40,400	777,504	2,014,720	300,427	16,926	892,515	48,300	662,590	1,920,758
(1) 都市機能の充実	256,020	0	322,700	3,525	181,479	763,724	0	0	0	0	111,796	111,796	0	0	0	0	111,825	111,825
(3) 交通環境の整備充実	462,735	1,700	489,400	361,300	315,957	1,631,092	126,369	1,700	171,100	0	248,218	547,387	119,535	0	260,500	0	151,506	531,541
(4) 治山・治水	94,000	131,673	119,000	15,000	41,000	400,673	94,000	0	106,000	0	43,000	243,000	52,000	0	68,000	0	33,000	153,000
(5) 上下水道などの整備	236,862	22,626	673,400	42,340	482,163	1,457,391	151,792	16,926	514,829	40,400	373,780	1,097,727	128,892	16,926	564,015	48,300	366,259	1,124,392
(6) 防災・防犯体制の確立	3,076	2,438	28,800	0	1,985	36,299	600	1,200	12,300	0	710	14,810	0	0	0	0	0	0
5. みんなの力で進める協働のまちづくり	5,302	300	0	5,100	54,041	64,743	5,302	300	0	0	44,343	49,945	5,302	300	0	0	22,958	28,560
(1) 協働のまちづくりの推進	0	0	0	1,400	40,642	42,042	0	0	0	0	27,955	27,955	0	0	0	0	17,955	17,955
(2) 生涯学習機会の充実	1,302	0	0	0	13,399	14,701	1,302	0	0	0	12,688	13,990	1,302	0	0	0	1,303	2,605
(5) 文化・芸術の創造	4,000	300	0	3,700	0	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	0	0	0	0	203,900	203,900	0	0	0	0	270,132	270,132	0	0	0	0	336,748	336,748
(1) 行財政改革の推進	0	0	0	0	203,900	203,900	0	0	0	0	270,132	270,132	0	0	0	0	336,748	336,748
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	94,363	313,959	68,900	46,649	173,730	697,601	74,386	324,143	67,500	32,959	174,959	673,947	0	202,700	61,300	1,932	63,959	329,891
(1) 農林水産業の振興	74,386	313,959	68,900	46,535	147,124	650,904	74,386	324,143	67,500	32,788	152,799	651,616	0	202,700	61,300	1,761	59,959	325,720
(2) 商工業の振興	10,304	0	0	0	13,061	23,365	0	0	0	0	10,160	10,160	0	0	0	0	0	0
(3) 観光の推進	9,190	0	0	114	13,061	22,365	0	0	0	171	12,000	12,171	0	0	0	171	4,000	4,171
(4) 企業の誘致と新産業の創出	483	0	0	0	484	967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計	1,386,135	493,411	1,781,900	526,334	1,701,255	5,889,035	697,260	356,202	1,104,829	73,360	1,571,359	3,803,010	333,978	230,879	1,277,315	50,232	1,430,385	3,322,789

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者（40～74歳）の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。 本事業は平成24年度から実施しており、受診率は年々向上し、効果が出ていることから平成28年度以降も引き続き実施する。				進捗状況 ・ 現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) 【医療費の状況】 生活習慣病に関する一人当たりの医療費比較(H27) 特定健康診査受診者:6,218円/月 " 未受診者:37,514円/月			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	15,999	千円	(うち市予算化分)	15,999	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,574	千円		18,574	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防	活動指標	特定健康診査受診率（％）		21.7	38.8	60		
		成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少（％）			47.5	45.8		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,085			4,085	
	一般財源				0	
事業費(A)		4,085	0	0	4,085	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		4,172	0	0	総コスト計	4,172
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課
事業目的	胃がんのリスクとなるピロリ菌検査等を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	【実施内容】 胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】 年度末年齢40歳のみ 【実施体制】 集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】 自己負担額 1,000円(受診者全員)			進捗状況・現状	【内容】 現在は、バリウムによる胃部エックス線検査を集団検診のみで実施。 【受診状況(福岡県報告 40～69歳)】 H26 2,401人(14.78%)胃がん0人 H27 2,467人(15.18%)胃がん4人 H28 2,452人(15.09%) 【がん死亡(H26)】 がん死亡285件(全体の31.4%) 胃がん41件(14.4%、がん2番目)	
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,394	千円	(うち市予算化分) 1,944	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
40歳以上の市民	胃がんリスクの早期把握による胃がん死亡の減少	活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	0	0	10
		成果指標	胃がんリスク検査による胃がん発見率(%)	0	0	0.2

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(150)	(150)	(150)	(450)	
	一般財源				0	
		648	648	648	1,944	
事業費(A)		(150) 648	(150) 648	(150) 648	(450) 1,944	
事業費内訳(主なもの)		委託料 @4,320円×150人	委託料 @4,320円×150人	委託料 @4,320円×150人		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		735	735	735	総コスト計	2,205
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
検査受診者自己負担金		その他	受診者全員: @1,000円×150人=150,000円			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者：保健師、嘱託員（保健師、看護師、管理栄養士） 校区の地域分析による健康課題の抽出（毎年データ更新） 課題に対応した事業計画作成と評価（単年事業計画） <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業（個別支援） ・健康教室・健康づくり講座（地域住民と地域分析結果の共有） ・健診（検診）受診率向上・介護予防教室 校区単位で行う事業の実施（教室、訪問指導等）				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より業務分担制から地区担当制へ転換し、各校区で実施している健康づくり事業と各校区の健康課題を抽出するための地域分析を地区担当保健師が実施。 地域分析結果を基に、校区健康づくり事業計画を作成。 地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成28年度に実施した地域分析結果の説明を行った。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,086	千円	(うち市予算化分)	11,086	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,752	千円		10,752		千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	健康寿命の延伸	活動指標	校区健康づくり事業実施数（年間）		0	81	100	
		成果指標	メタボリック症候群該当者の割合（特定健診受診者）（％）		15.8	16.7	12	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,112			2,112	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,112			2,112	
事業費（A）		4,224	0	0	4,224	
事業費内訳（主なもの）		委託費、役務費、嘱託員報酬等				
従事職員数(人)		9			平均人件費	8,700
人件費（B）		78,300	0	0	人件費割合(%)	94.9
総コスト（A+B）		82,524	0	0	総コスト計	82,524
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法				50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及と共に、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 民間事業所等の活用、また休日・夜間コースを設け働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技を行う。 教室参加後も運動が継続できる支援を行う。 ・運動継続に関する集団及び個別指導。 ・公民館等自主サークル活動の紹介。				進捗状況 ・ 現状	現在、いとしま健康大学において各種講座を実施しているが、参加者のほとんどが65歳以上であり、生活習慣病予防を図るためには、より若い世代からの取組みが必要である。また、特定健診問診で「1日30分以上運動習慣がない」人の割合は60.9%(H27年度)の状況。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,665	千円	(うち市予算化分)	7,855	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,869	千円		10,869		千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民(主に中・壮年期層)	健康寿命の延伸		活動指標	教室参加者数(累計)(人)	0	145		700
			成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)	60.7	60.9		58.5

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,058	1,058		2,116	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(405)	(405)		(810)	
	一般財源	1,058	1,058		2,116	
事業費(A)		(405) 2,116	(405) 2,116	0	(810) 4,232	
事業費内訳(主なもの)		委託料等	委託料等			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	29.1
総コスト(A+B)		2,986	2,986	0	総コスト計	5,972
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
参加者自己負担金		その他	@1,500円×270人=405,000円			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース) トレーニング機器借上げについては、3年契約(リース終了後無償譲渡) ○健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H28年度ニーズ調査結果(65～75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分)	22,533	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,263	千円		15,263	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	1,143 (H28年度)	3,000 (H31年度)		
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	—	85.3 (H31年調査)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,219	3,219	2,197	8,635
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	3,219	3,219	2,197	8,635
事業費(A)		6,438	6,438	4,394	17,270
事業費内訳(主なもの)		委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、需用費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		7,308	7,308	5,264	総コスト計 19,880
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する 月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 ○高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,634	千円	3,634			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人) (生きがいデイ教室を除く)	0	2,006 (H28年度)	2,000 (H31年度)	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	—	85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	599	599	599	1,797
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	599	599	599	1,797
事業費(A)		1,198	1,198	1,198	3,594
事業費内訳(主なもの)		委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		2,938	2,938	2,938	総コスト計 8,814
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」)に開設)を活用した研究開発事業 ・糸島市民を被験者としたフレイル予防に係るデータの集約(平成29年度) ・フレイル予防に係るスクリーニング方法開発に向けた実証実験(平成29～31年度) ・フレイル予防プログラムの研究開発(平成30～32年度) ・プログラム検証作業(平成31～32年度) ・研究成果公表(平成32年度)				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○平成28年度ニーズ調査結果(65～75歳)運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	研究事業参加者数(人)		0	—	3,000 (H31年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (H28年調査)	—	85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費（A）		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳 （主なもの）		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト（A + B）		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。				進捗状況 ・ 現状	H29.4月より事業を開始した。 H29.7月末現在、利用者4名、支援決定待ちの者6名が本利用及び仮利用を行っている。 上記10名に対するアウトリーチ（訪問）は延88名に及ぶ。 県の引きこもり支援センターからの紹介など他機関との連携による支援も積極的になされている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	就労		活動指標	就労準備支援事業の実施事業所（事業所）		0	1	1
			成果指標	事業利用による一般就労者数（人）		-	2	15

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726		17,452
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,364			4,364
	一般財源		4,364		4,364
事業費(A)		13,090	13,090	0	26,180
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	0	総コスト計 27,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		国庫支出金	生活困窮者自立支援法		2/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置するため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地域力強化推進事業 ・委託先：糸島市社会福祉協議会（校区社協を含む） ・内容：H29・・・現状把握、課題抽出（次期地域福祉計画に反映させる） H30～H31・・・主に校区単位における課題解決型ボランティアの養成、組織化を行う。 多機関の協働による包括的体制構築事業 ・直営 ・内容：H30～H31福祉総合相談窓口及び包括化支援推進員の設置に向けた検討と準備を行う。				進捗状況 ・ 現状	障がい、児童、生活困窮などに対して、公的機関を中心とした支援は積極的に展開しているが、複合的な課題を抱える人は何から相談してよいかわからず、課題がさらに複雑になって解決に時間を要している。また、地域コミュニティが本来持っている、早期発見力や解決力も、他者への遠慮などから弱まってきているため、地域の中で孤立化してしまっている事例が散見される。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	19,304	千円	(うち市予算化分) 19,304		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,295	千円	19,295			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
福祉において困り感を持つ市民	本質的な困り感（課題）の解決		活動指標	市の福祉総合相談窓口設置	0	0		1
			成果指標	複合的な課題を有する人の相談最終結数	-	-		53

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位：千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,784	4,776		9,560	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,595	1,594		3,189	
事業費（A）		6,379	6,370	0	12,749	
事業費内訳（主なもの）		委託料 旅費	委託料			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	57.7
総コスト（A+B）		15,079	15,070	0	総コスト計	30,149
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業		国庫支出金	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業実施要領			3/4

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト"いとネット"運営事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	子育て世代等の会員と協賛企業を結び、会員が協賛店から特別サービスを受けられる子育て世代応援サイト"いとネット"を運営。市は、このサイトを通じ、会員に対して子育てやイベントの情報をダイレクトに情報発信することで子育て世代の移住・定住促進に繋げる。 平成29年度から、協賛店レポート作成・発信、イベント実施などの事業運営の一部を民間に委託している。				進捗状況 ・ 現状	○平成27年9月1日にサイト開設。平成30年1月現在、会員約6,000人(うち糸島市民約3,500人、それ以外約2,500人)、協賛店230店舗。2週間に一度の割合でメルマガ送信。 ○平成29年度は、糸島市内の協賛店拡大に努めている。			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,302	千円	(うち市予算化分)	11,302	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,302	千円		11,302	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数(人)			0	6,000	7,000	
		成果指標	人口の社会増減(人)			191	791	1,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,553			1,553	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,554			1,554	
事業費(A)		3,107	0	0	3,107	
事業費内訳(主なもの)		情報発信等業務委託料、HP保守管理費、広告掲載、印刷製本				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	45.7
総コスト(A+B)		5,717	0	0	総コスト計	5,717
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合養育・保護を行うもの。 利用期間:原則として養育・保護の期間は月に7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる場合に生活指導、食事の提供を行うもの。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況 ・ 現状	・平成29年6月までに、ショートステイ利用1人×2日。トワイライト休日利用1人×2日。 利用相談は、8件あり。 ・対象年齢は、2歳から12歳までとする。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,152	千円	(うち市予算化分)	2,152	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,154	千円		2,154		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民(主に子育て中の市民)	子育て支援の充実		活動指標	受け入れ施設(施設)	1	1		1
			成果指標	年間利用者(人)	0	2		25

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	166	166		332	
	県支出金	166	166		332	
	地方債				0	
	その他	1	1		2	
	一般財源	384	384		768	
事業費(A)		717	717	0	1,434	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	70.8
総コスト(A+B)		2,457	2,457	0	総コスト計	4,914
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱				1/3
子ども・子育て支援交付金	県支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱				1/3
自己負担	その他					

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ建設事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○平成30年度 東風放課後児童クラブ建設工事、監理業務委託 ・木造平屋建て 120㎡(収容人員50人程度)				進捗状況 ・ 現状	東風放課後児童クラブは、入所児童が増えたため、平成28年度より小学校の教室を借用し、運営しているが、学校の児童数も増え、教室が不足するため、独自の施設整備が必要となった。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	32,421	千円	(うち市予算化分)	32,421	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,421	千円		32,421		千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
放課後児童クラブ利用者	子育て支援の充実		活動指標	整備実施箇所数(箇所)	0	0		1
			成果指標	整備実施箇所数(整備率)(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,571			8,571	
	県支出金	8,571			8,571	
	地方債	10,900			10,900	
	その他				0	
	一般財源	2,606			2,606	
事業費(A)		30,648	0	0	30,648	
事業費内訳(主なもの)		工事費、監理業務委託料				
従事職員数(人)		0.7			平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		36,738	0	0	総コスト計	36,738
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
子ども・子育て支援整備交付金	国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額 25,713千円	
福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額 25,713千円	
市町村合併推進債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			40%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育てを応援したい人と子育てを応援してほしい人が会員登録をし、地域の中で育児の相互援助活動を行うもの。 ・内容(例) 保育所・幼稚園及び習い事等の送迎 保育所・幼稚園の開始前、終了後の預かり 兄、姉の授業参観の間の下の子の預かり 研修会参加、冠婚葬祭、リフレッシュのための預かり 放課後や児童クラブ、保育時間後の預かり				進捗状況 ・ 現状	平成28年5月 ファミサポ導入検討のためのネットワーク会議を設立し、糸島版ファミリーサポート事業の平成30年度実施に向けて協議を行っている。 平成29年5月 アンケート調査実施(0歳から小学6年生までの子どもがいる保護者2,000人)有効回収率が45%で、その中で利用してみたいと回答した方が27%だった。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,535	千円	(うち市予算化分) 14,535	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
子育て中の市民	ワークライフバランス		活動指標	会員登録者数(人)	0	0	200	
			成果指標	援助活動回数(年)(回)	0	0	700	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,664	1,453	1,453	4,570	
	県支出金	1,664	1,453	1,453	4,570	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,348	1,453	1,453	5,254	
事業費(A)		5,676	4,359	4,359	14,394	
事業費内訳(主なもの)		委託料 備品購入費	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.5	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	870	870	人件費割合(%)	29.7
総コスト(A+B)		10,026	5,229	5,229	総コスト計	20,484
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子育て援助活動支援事業		国庫支出金	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3
子育て援助活動支援事業		県支出金	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市保育支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国の利用者支援事業(特定型)を活用して保育支援嘱託員を任用し、無料職業紹介に関する業務や、窓口・電話相談の対応、入退所申請受付を行ってもらう。 [保育士等無料職業紹介事業] 平成29年度から保育士等無料職業紹介事業を実施。登録した保育士等(有資格者、無資格者)を市内の保育所等へ求職者として紹介する。 広報及びホームページ等で保育士等の登録募集を行う。 保育士等には子育て支援員を含むが、子育て経験のある主婦や子育てに関心のある高齢者等が、県等が行う研修を受けることで子育て支援員の資格を取得できる。資格者は保育所等で勤務がすることが可能であり、保育所以外での女性や高齢者の雇用促進など波及効果が期待できる。				進捗状況・現状	・無料職業紹介事業のあっせん先を、保育所、認定こども園、放課後児童クラブとしていたが、幼稚園を加えた。 ・県子育て支援課に対し、糸島市の保育士登録者に関する個人情報の開示を実施。平成29年12月約1,000人に対し、事業への登録募集のダイレクトメールを発信。平成30年1月末現在登録者数20人(内保育士資格者15人)、あっせん数4人。 ・0歳～2歳児の入園希望や発達特性児が増えている。定員の弾力的な運用を行っているが、保育士不足で受け入れ調整が難航している。 ・合併以降、4月1日時点での待機児童はいなかったが、平成29年度に初めて4人発生。平成29年7月現在、待機児童はいないが、特定の保育入所を希望する自主待機が118人。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,326	千円	(うち市予算化分)	7,326	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,326	千円		7,326		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	利用者支援事業の開始(件)			0	1	1
		成果指標	求職者登録数(人)			0	9	30

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	814	814		1,628	
	県支出金	814	814		1,628	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	814	814		1,628	
事業費(A)		2,442	2,442	0	4,884	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		3,312	3,312	0	総コスト計	6,624
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/3
利用者支援事業費補助金		県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	施設型給付事業(小規模保育事業)				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所(定員6～19人)。保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。 小規模保育事業については、市の認可事業。 【糸島市の方針】 平成29年度 15人程度(糸島市子ども・子育て支援事業計画) 平成30年度 平成30年4月現在の待機児童数等を基に勘案 平成31年度 平成31年4月現在の待機児童数等を基に勘案				進捗状況・現状	前原校区・前原南校区年齢別人口は、5年間(25～29年度)の増加率・20～49歳:2%・0～5歳児:13%・0～2歳児:22% 子を持つ夫婦のいる一般世帯のうち妻の就業割合は、子どもが0～2歳で40.0%。全国平均を超え、福岡都市圏第1位(H28糸島市統計白書) H29入所申込児童数2,708人(前年度比100人増)待機児童が4人発生。H29.9末現在、自主待機児童が134名。うち1園のみ希望77名。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	114,000	千円	(うち市予算化分) 114,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
保護者	子の預け先の確保	活動指標	入所児童数(人)		2,611	2,611	2,630	
		成果指標	待機児童数(複数の園を希望しているが入れない児童)(人)		57	57	H32年度時点 0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000	19,000	57,000	
	県支出金	9,500	9,500	9,500	28,500	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,500	9,500	9,500	28,500	
事業費(A)		38,000	38,000	38,000	114,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		39,740	39,740	39,740	総コスト計	119,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子どものための教育・保育給付費国庫負担金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/2
子どものための教育・保育給付費県費負担金		県支出金	子ども・子育て支援法			1/4

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	英語教育充実事業(コーディネーター配置)				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。				進捗状況 ・ 現状	平成30年からの国の動きに先駆けて、本市では平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語(英語)活動を実施している。平成28年からは3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図っている。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,840	千円	(うち市予算化分)	6,840	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,840	千円		6,840	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
教職員等	教職員等の指導能力の向上		活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	19	22		
	事業の円滑な実施		成果指標	英語検定の受験者数(3級以上)(人)	0	252	300		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,280			2,280	
	一般財源				0	
事業費(A)		2,280	0	0	2,280	
事業費内訳(主なもの)		報酬				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		2,367	0	0	総コスト計	2,367
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないIPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。				進捗状況 ・ 現状	最低必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台 ・513台を配置予定			
事業期間	平成29年度 ~ 平成34年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	84,630	千円	(うち市予算化分)	84,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,839	千円		98,839	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	校務の効率化		活動指標	整備済台数(台)	77	77		590	
			成果指標	整備率(%)	13.2	13.2		100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	16,926	16,926	16,926	50,778	
事業費(A)		16,926	16,926	16,926	50,778	
事業費内訳 (主なもの)		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー（嘱託員）を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況 ・ 現状	過去5年間、本市における不登校児童生徒は平成24年度88人から、平成28年度135人へと推移し、約50％程度増加している。国や県と比べても高い傾向にある。 平成27年度から本事業を開始し、平成29年度はスクールソーシャルワーカーが69件の対応を行い、改善率60％以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	17,370	千円	(うち市予算化分)	17,370	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,200	千円		31,200	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施（校）	22	22		22	
			成果指標	SSWが関わったことによる改善率（％）	小 60.5 中 61.0	小 60.5 中 61.0	小 70.0 中 70.0		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	5,790			5,790
	一般財源		5,790	5,790	11,580
事業費(A)		5,790	5,790	5,790	17,370
事業費内訳(主なもの)		報酬、旅費、通信運搬費	報酬、旅費、通信運搬費	報酬、旅費、通信運搬費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		6,660	6,660	6,660	総コスト計 19,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校建設用地取得準備事業			担当部課	教育部	学校教育課
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得するため、不動産鑑定及び測量分筆等を実施する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。 増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) 糸島市内又はその近接地域に40学級程度の新設校を設置する いずれも平成37年度までを目途に取組む 3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針について、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得を実施するため、不動産鑑定等委託費と測量分筆委託費を計上する。			進捗状況・現状	○現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 ○高等部生も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手するとの情報を得ている。	
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	18,622	千円	(うち市予算化分) 18,622	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 1 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 児童・生徒	市内に特別支援学校が設置される	活動指標	不動産鑑定等、測量分筆が完了	0	0	1
		成果指標	特別支援学校建設に係る用地取得環境が整う	0	0	1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	18,600			18,600	
	その他				0	
	一般財源	22			22	
事業費(A)		18,622	0	0	18,622	
事業費内訳(主なもの)		不動産鑑定委託 物件調査委託 測量、分筆委託				
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	18.9
総コスト(A+B)		22,972	0	0	総コスト計	22,972
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
市町村振興資金		地方債	市町村振興資金(合併市町村まちづくり事業分)(充当率:100%)			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事をを行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	129,275	千円	(うち市予算化分)	129,275	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	125,720	千円		125,720	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	253
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	253

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他	20,000				20,000
	一般財源	25,613	41,831	41,831		109,275
事業費(A)		45,613	41,831	41,831		129,275
事業費内訳(主なもの)		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料		
従事職員数(人)		1.22	1.2	1.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,614	10,440	10,440	人件費割合(%)	19.6
総コスト(A+B)		56,227	52,271	52,271	総コスト計	160,769
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事をを行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	67,769	千円	(うち市予算化分)	67,769	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	43,279	千円		43,279	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	134	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	134	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他	6,000				6,000
	一般財源	17,535	22,117	22,117		61,769
事業費(A)		23,535	22,117	22,117		67,769
事業費内訳(主なもの)		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料		
従事職員数(人)		1.02	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,874	8,700	8,700	人件費割合(%)	27.9
総コスト(A+B)		32,409	30,817	30,817	総コスト計	94,043
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28～29 建設工事 H29 既存給食室解体工事実施設計 H30 既存給食室解体工事				進捗状況 ・ 現状	昭和56年度に建築されており、施設 がかなり老朽化し、衛生管理上の問 題も生じている。 [H27] 地質調査・実施設計業務 耐震二次診断業務 [H28～H29] 改築工事・工事監理業務 測量業務・道路造成工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	405,948	千円	(うち市予算化分) 405,948	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	393,315	千円	393,315	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及 び、給食調理員	安全で安心して食べられる 給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注 (件)			0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基 準に合致する施設整備(施設)			0	0	1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	18,347			18,347	
事業費(A)		18,347	0	0	18,347	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		18,782	0	0	総コスト計	18,782
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	学校施設大規模改造事業(全5校)				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H35 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状	加布里小学校 H28実施設計業務 耐震二次診断業務 工事監理業務 校舎大規模改造工事(期) H29仮設校舎建設 H29～30仮設校舎リース		
事業期間	平成28年度 ～ 平成38年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,623,126	千円	(うち市予算化分) 3,623,126	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,959,700	千円	2,959,700	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)			0	0	21
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室(室))			88	88	351

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【35,485】 0			【35,485】 0
	県支出金				0
	地方債	【70,200】 50,200	233,100	323,500	【70,200】 606,800
	その他				0
	一般財源	【1,956】 90,268	147,352	210,280	【1,956】 447,900
事業費(A)		【107,641】 140,468	380,452	533,780	【107,641】 1,054,700
事業費内訳(主なもの)		委託料 賃貸借料 工事請負費 消耗品費	委託料 賃貸借料 工事請負費	委託料 賃貸借料 工事請負費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.55	0.55	0.55	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,785	4,785	4,785	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		145,253	385,237	538,565	総コスト計 1,069,055
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%、100%)		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校屋内運動場改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事				進捗状況 ・ 現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築			
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	24,330	千円	(うち市予算化分)	24,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,293	千円		24,293	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保		活動指標	改修工事設計・発注(棟)	0	0		1	
	避難場所としての機能強化		成果指標	安全に使用できる施設(棟)	0	0		1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	23,501			23,501
事業費(A)		23,501	0	0	23,501
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		24,371	0	0	総コスト計 24,371
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (既存校舎の防煙シャッター改修工事)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	[事業内容] 棟番号(№17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号(№17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号・(№33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 [スケジュール] H30 実施設計委託 H32 工事				進捗状況 ・ 現状	[現状] ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(挟まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内に是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法は正指導)		
事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,102	千円	(うち市予算化分) 11,102	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	火災発生避難時の事故防止		活動指標	防煙シャッター等改修工事設計・発注(箇所)	0	0	14	
			成果指標	防煙シャッター等未改修(箇所)	14	14	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	675		10,427	11,102	
事業費(A)		675	0	10,427	11,102	
事業費内訳(主なもの)		委託料		工事請負費		
従事職員数(人)		0.05		0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	435	人件費割合(%)	7.3
総コスト(A+B)		1,110	0	10,862	総コスト計	11,972
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する H30 前原中 1基 H31 加布里小 1基 H32 長糸小 1基			進捗状況 ・ 現状	【プール設置校】 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) 建屋なし：加布里小、長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小 雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中	
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	43,524	千円	(うち市予算化分) 43,524	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 2・3 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮	活動指標	プール循環ろ過設備改修工事設計・発注(校)	0	0	3
		成果指標	プール循環ろ過設備更新箇所数(校)	0	0	3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	13,176	15,174	15,174	43,524	
事業費(A)		13,176	15,174	15,174	43,524	
事業費内訳(主なもの)		【ろ過設備】 設計、工事	【ろ過設備】 設計、工事 【建屋】 設計、工事	【ろ過設備】 設計、工事 【建屋】 設計、工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		14,046	16,044	16,044	総コスト計	46,134
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎屋上防水事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	当校舎は、平成3年度に建設され、平成30年度で27年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。	事業主体			糸島市	
		実施方法			直営	
事業内容	【事業内容】 棟番号32-1 (R 造2F) シート防水改修 447㎡ 棟番号32-2 (R 造4F) シート防水改修 743㎡ 【スケジュール】 H31 防水工事			進捗状況・現状	【経過】 平成3年度 校舎建設 【修繕状況】 平成26年以前 修繕(1件) 平成27年 修繕(1件) 平成28年 修繕(2件)	
事業期間	平成31年度 (1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	19,710	千円	(うち市予算化分) 19,710	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 3 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
生徒、教職員	安全で安心して使用できる学習環境施設の提供	活動指標	設計・工事発注(棟)	0	0	2
		成果指標	雨漏りする施設(棟)	2	2	0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		19,710		19,710	
事業費 (A)		0	19,710	0	19,710	
事業費内訳 (主なもの)			工事			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		0	870	0	人件費割合(%)	4.2
総コスト (A + B)		0	20,580	0	総コスト計	20,580
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	学校給食運営・施設整備検討事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	将来にわたり安定的な学校給食を提供し、効率的な運営方法の調査検討を行うとともに、老朽施設の改築・改修方式やイニシャルランニングコスト検討、概算事業費の算出、基本計画（案）を作成し、安全で継続的な給食提供サービスの充実を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 ・計画条件の整理 ・施設規模及び機能 ・運営方法及び配置計画の検討 ・災害時の役割 【今後の予定】 平成30年度 業務委託				進捗状況 ・ 現状	[現状]（H30.1.31現在） ・経過年数30年以上...6校 ・ウェット方式 ドライ方式への改修要...14校 ・給食室床面積...5,075㎡ ・ランチルーム床面積...3,294㎡（8校）		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	9,500	千円	（うち市予算化分） 9,500 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
児童、教職員	安全で安心できる学校給食の提供		活動指標	業務委託発注（件）	0	0		1
			成果指標	学校給食施設整備方針報告書作成	未作成	未作成		作成

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,500			9,500	
事業費(A)		9,500	0	0	9,500	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	47.8
総コスト(A+B)		18,200	0	0	総コスト計	18,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校空調設備整備事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	深江小学校の職員室、事務室、校長室空調機が老朽化に伴い更新を行うもの				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	深江小学校空調設備設置 ・職員室 ・事務室 ・校長室				進捗状況 ・ 現状	事務室（三洋 1995年製） 職員室（三洋 1995年製） 校長室（三洋 1995年製）			
事業期間	平成29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	6,351	千円	(うち市予算化分) 6,351		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			10	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
児童・教職員	教育施設の環境整備		活動指標	工事発注室数(室)		0	0		3
			成果指標	教育施設環境改善室数(室)		0	0		3

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,127】 0			【1,127】	0
	県支出金					0
	地方債	【2,200】 0			【2,200】	0
	その他					0
	一般財源	【3,024】 0			【3,024】	0
事業費（A）		【6,351】 0	0	0	【6,351】	0
事業費内訳 （主なもの）		工事			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費（B）		435	0	0	人件費割合(%)	6.4
総コスト（A + B）		6,786	0	0	総コスト計	6,786
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 アダプト登録団体との活動協議 活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 収集した松枝等の撤去 松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育				進捗状況 ・ 現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円	11,100	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	松林保全活動による白砂青松の復活		活動指標	アダプト制度による登録面積(ha)	0	5	10	
			成果指標	松くい虫伐倒駆除量(m³)	324	55	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,700			3,700	
	一般財源		3,700		3,700	
事業費(A)		3,700	3,700	0	7,400	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	41.4
総コスト(A+B)		6,310	6,310	0	総コスト計	12,620
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)				進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなれる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,200	千円	(うち市予算化分)	2,200	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,500	千円		2,500		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)		0	83	350	
		成果指標	竹林の整備面積(ha)		0	13	46	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	700			700	
	一般財源		1,000		1,000	
事業費(A)		700	1,000	0	1,700	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		1,135	1,435	0	総コスト計	2,570
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など 負担割合 国 75%：県 25% * 3/8：市 25% * 5/8 特別交付税措置				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体 平成29年度 12団体（予定）		
事業期間	平成29年度～平成33年度（5年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	67,000	千円	(うち市予算化分) 10,396		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,000	千円	5,850			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	森林整備等の活動を行う団体数（団体）		0	12	14	
		成果指標	活動により保全された面積の割合（％）		0	0	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(9,750)	(10,500)	(10,500)	(30,750)
	県支出金	(1,218)	(1,312)	(1,312)	(3,842)
	地方債				0
	その他	2,032			2,032
	一般財源		2,188	2,188	4,376
事業費(A)		(10,968) 2,032	(11,812) 2,188	(11,812) 2,188	(34,592) 6,408
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 28.9
総コスト(A+B)		2,902	3,058	3,058	総コスト計 9,018
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業				担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、公共施設に太陽光発電設備等を設置する。 設置する場所は、市民への啓発効果の高いもの、施設の防災機能等の向上に役立つものを優先する。				進捗状況 ・ 現状	平成29年5月31日 平成29年度分 (可能性調査)交付決定 平成29年度に48公共施設への設備設置のための可能性調査を実施。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	404,333	千円	(うち市予算化分)	404,333	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	424,354	千円		424,354	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり	活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)			18	18	38	
		成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)			80.2	80.2	85.0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	176,511	200,000		376,511
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,468			3,468
	一般財源				0
事業費(A)		179,979	200,000	0	379,979
事業費内訳(主なもの)		公共施設への太陽光発電設備等設置工事	公共施設への太陽光発電設備等設置工事		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 4.4
総コスト(A+B)		188,679	208,700	0	総コスト計 397,379
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱		10/10
糸島市再生可能エネルギー推進基金		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日までの間(4年3月)で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間奨励金として交付する。 奨励金は、市内消費を促すため、商工会商品券で交付する。				進捗状況・現状	➢ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 ➢また、福岡銀行が本制度創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの優遇金利を適用する制度を実施。 ➢H28年度の申請件数505件、うち、転入280件(876人)、建替・市内転居:225件(784人)。新築378件、中古127件。奨励金申請額は、2,899万円(平均57,400円)となっている。 ➢H29年度の申請件数466件、うち転入279件(835人)、建て替え・市内転居187件(658人)。新築325件、中古141件。		
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	591,898	千円	(うち市予算化分)	591,898	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	471,858	千円	471,858	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減		活動指標	奨励金交付件数(件)	0	497	3,060	
			成果指標	年間社会増減数(人)	191	791	1,000	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	93,374	93,374	93,374	280,122
事業費(A)		93,374	93,374	93,374	280,122
事業費内訳(主なもの)		>報償費 >委託費 >臨時職員賃金	>報償費 >委託費 >臨時職員賃金	>報償費 >委託費 >臨時職員賃金	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)
総コスト(A+B)		98,594	98,594	98,594	総コスト計
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	転入希望者に対し、定住支援嘱託員や地域コーディネーターによる地域情報の提供等を行うとともに、転入後にフォローを行うことで人口減少地域の定住とコミュニティの維持を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・市に定住支援嘱託員、人口減少地域10校区に地域コーディネーターを配置し、転入希望者に対して、生活密着情報の提供等を行う。(H30年度からは、定住支援嘱託員を1人増員し、2人体制に強化する。) ・地域コーディネーターを通じた転入者に対し、地域への定着を促進するため、地域コーディネーターなどによる転入後のフォローアップを行う。				進捗状況・現状	・定住支援嘱託員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。 ・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる賃貸物件(一戸建て)が少ない状況となっている。 ・平成30年1月現在、転入希望者の地域案内66組(28年度:38組、29年度:28組)。 ・このうち転入者4組9人(28年度2組5人、29年度2組4人)。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,144	千円	(うち市予算化分) 21,144		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,819	千円	16,819			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
転入希望者	希望する地域への転入		活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)	0	66		240
			成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得(人)	0	9		50

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	3,523			3,523	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,525			3,525	
	一般財源		7,048	7,048	14,096	
事業費(A)		7,048	7,048	7,048	21,144	
事業費内訳(主なもの)		報酬、役務費、需用費、委託料	報酬、役務費、需用費、委託料	報酬、役務費、需用費、委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	27.0
総コスト(A+B)		9,658	9,658	9,658	総コスト計	28,974
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 (1)市民との協働による新町名の検討 (2)実施対象区域の現地調査、基本図作成 (3)住居表示台帳の作成、新旧対照表の作成 (4)各表示板の作成、PR用パンフレット等の作成 (5)該当区域の市民・事業者等への周知 (6)住居表示板の設置、関係機関等への通知				進捗状況 ・ 現状	平成29年6月議会において「市街地の区域」を決定。 その後、住居表示審議会の答申を受けて、各区域割の範囲及び実施の順番を決定。 平成30年10月の換地処分と同時に、前原東土地区画整理事業区域の住居表示実施に向けて町名検討協議会を設置。		
事業期間	平成29年度～平成36年度(8年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	77,430	千円	(うち市予算化分) 77,430		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,945	千円	77,945			2	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	住所が分かりやすくなることによる利便性の向上		活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	0	0		525
			成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	8,319	11,374	11,403	31,096
事業費(A)		8,319	11,374	11,403	31,096
事業費内訳(主なもの)		委託料、報酬、旅費、賃金、需用費	委託料、報酬、旅費、賃金、需用費	委託料、報酬、旅費、賃金、需用費	
従事職員数(人)		2.5	2.5	2.5	平均人件費 人件費割合(%) 8,700
人件費(B)		21,750	21,750	21,750	67.7
総コスト(A+B)		30,069	33,124	33,153	総コスト計 96,346
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成29年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	電気・計装設備(流動床制御装置等)の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機更新や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。 また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の20%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。				進捗状況 ・ 現状	し尿処理センターは施設稼働開始から23年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等で対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	471,136	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			471,136					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	464,336	千円		464,336		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定したし尿処理		活動指標	各設備等の延命化工事の実施	未実施	実施中		完了
			成果指標	施設の延命化(年)	0	-		20

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	188,183			188,183	
	県支出金				0	
	地方債	238,500			238,500	
	その他				0	
	一般財源	42,077			42,077	
事業費(A)		468,760	0	0	468,760	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	0	0	人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)		475,720	0	0	総コスト計	475,720
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱				1/2・1/3
一般廃棄物処理事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率:補助分90%、単独分75%)				補助分50% 単独分30%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地区計画等策定事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画マスタープランでは「都市と農山漁村の共存・持続するまちづくり」を目指している。生活利便性の向上を図り、既存集落のを中心とした土地利用の規制を緩和することにより、人口流出の抑制・維持に必要な人口の流入を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存コミュニティの維持・活性化を図るために、地区計画制度を活用し、土地利用を緩和する。 委託業務内容 ○ 都市計画決定図書における各種図面の作成 ○ 農地に関する資料の作成 ○ 既存不適格調書の作成など				進捗状況・現状	田園居住のまちづくり条例に基づいて認定された行政区のまちづくり計画が計8行政区ある。このうち、小富士・松隈・吉田地区が地区計画制度等を活用し土地利用を緩和している。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,402	千円	(うち市予算化分) 3,402	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域内の定住促進、活性化		活動指標	要望地区での地区計画の地域(地区)	3	3		8
			成果指標	地区計画等要望地域数に対する策定済み地域数の割合(%)	38	38		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,402			3,402	
事業費(A)		3,402	0	0	3,402	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	56.1
総コスト(A+B)		7,752	0	0	総コスト計	7,752
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)新駅北口停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m (国道部L=100m含む) ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,577㎡				進捗状況 ・ 現状	平成27年度:詳細設計、用地測量 平成28年度:鑑定、用地取得、補償 平成29年度:鑑定、用地取得、補償 本工事 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			360,820					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,820	千円	360,820	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	北口停車場線の整備 (m)	0	0		260
			成果指標	北口停車場線の安全確保率 (%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	50,396			50,396	
	県支出金				0	
	地方債	68,000			68,000	
	その他				0	
	一般財源	10,794			10,794	
事業費 (A)		129,190	0	0	129,190	
事業費内訳 (主なもの)		工事費				
従事職員数 (人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	0	0	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A + B)		133,540	0	0	総コスト計	133,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				40%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)				22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	小森柱田線(補助事業) 工事延長L=190m(新設L=35m含む) 幅員W=4.0～7.5m 潤真清水線(単独事業) 工事延長L=180m 幅員W=6.5m				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に市道浦志高等学校線、相之町溜池線拡幅工事を実施。 平成29年度は小森柱田線の用地買収及び物件補償を実施。 平成30年度は小森柱田線道路改良工事及び潤真清水線道路維持工事を実施予定。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	73,161	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			73,161					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,800	千円	84,800	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	道路整備の延長(m)	0	295		510
			成果指標	道路整備の安全確保率(%)	0	58		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,344			7,344	
	県支出金				0	
	地方債	9,100			9,100	
	その他				0	
	一般財源	12,818			12,818	
事業費(A)		29,262	0	0	29,262	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		33,612	0	0	総コスト計	33,612
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(小森柱田線)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				40%
公共事業等債(小森柱田線)	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)				22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	二丈コミュニティプラザトイレ更新事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	汲取り式トイレを水洗化し更新する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	現在のトイレ建屋を撤去後、同一箇所にユニット式(多目的 男子 女子)トイレを設置する。 平成30年度 設計委託、仕様書作成、工事入札、監理委託、工事実施、竣工				進捗状況・現状	現在のトイレ(\$60設置)は汲取り式で、大便器は和式が1つで男女兼用である。以前は旧深江公民館に多目的トイレがあり、車いす利用者にも対応できたが、同館の解体に伴い利用できない状況である。汲取り式で便槽に幼児が落ちる恐れがあり、水洗式への改修が求められる。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,435	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			16,435					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公園利用者	安全で衛生的、機能的なトイレ環境		活動指標	市内公園トイレの洋式化改修実施便器数(基)	17	17		29
			成果指標	市内公園トイレの洋式便器率(%)	23	23		37

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,574			6,574	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,861			9,861	
事業費(A)		16,435	0	0	16,435	
事業費内訳(主なもの)		設計監理委託、工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	13.7
総コスト(A+B)		19,045	0	0	総コスト計	19,045
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				40%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	志摩中央公園トイレ改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課
事業目的	公園利用者が使いやすい機能性のあるトイレに改修する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	公園内にあるトイレを洋式化し、女子トイレに個室型トイレを2部屋増築する。既設の多目的トイレにオストメイト便器を設置する。 ・既存便器の洋式化(男子2基、女子4基) ・女子トイレの増築 (ベビーカーが入るスペースのある個室型トイレを2基増設) 平成30年度 設計委託、仕様書作成、工事入札、監理委託、工事実施、竣工			進捗状況・現状	女性トイレは4基とも和式であり、イベント時には、公園のトイレを避け、ふれあいや公民館のトイレに並ぶ女性で混雑する。子ども連れでも安心して利用できる機能性のあるトイレが求められる。	
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	7,934	千円	(うち市予算化分) 7,934	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8 4 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
公園利用者	子ども連れでも安心して利用できるトイレ環境	活動指標	市内公園トイレの洋式化改修実施便器数(基)	17	17	29
		成果指標	市内公園トイレの洋式便器率(%)	23	23	37

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	7,100			7,100	
	その他				0	
	一般財源	834			834	
事業費(A)		7,934	0	0	7,934	
事業費内訳(主なもの)		設計監理委託、工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	24.8
総コスト(A+B)		10,544	0	0	総コスト計	10,544
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況 ・ 現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27・28・29年度 用地買収・物件補償 ・平成30年度 用地買収・物件補償道路工事 ・平成31・32年度道路工事		
事業期間	平成25年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,750	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0		180
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15		7～8

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(83,050)	(33,000)	(33,000)	(149,050)
	県支出金	(60,200)	(64,500)	(21,750)	(146,450)
	地方債	33,900	13,500	13,500	60,900
	その他				0
	一般財源	13,850	19,000	4,750	37,600
事業費(A)		(143,250) 47,750	(97,500) 32,500	(54,750) 18,250	(295,500) 98,500
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.6
総コスト(A+B)		48,620	33,370	19,120	総コスト計 101,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況 ・ 現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成30年度から事業着手予定。		
事業期間	平成17年度～平成38年度(22年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490	
			成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)	16,100	14,400	12,700	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(16,500)	(55,000)	(385,000)	(456,500)	
	県支出金	(8,500)	(50,833)	(220,833)	(280,166)	
	地方債	4,500	15,000	105,000	124,500	
	その他				0	
	一般財源	500	9,167	19,167	28,834	
事業費(A)		(25,000) 5,000	(105,833) 24,167	(605,833) 124,167	(736,666) 153,334	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		5,870	25,037	125,037	総コスト計	155,944
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)				進捗状況 ・ 現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 ・平成28年度～ 委託工事(JR)		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	487,700	千円	(うち市予算化分)	487,700	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	487,700	千円		487,700		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0		80
			成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受乗率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) [平成23年度]	62.6% (17,057人/27,246人) [平成26年度]	69.0% (18,897人/27,404人)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	7,016			7,016
	県支出金				0
	地方債	11,200			11,200
	その他				0
	一般財源	1,825			1,825
事業費(A)		20,041	0	0	20,041
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 11.5
総コスト(A+B)		22,651	0	0	総コスト計 22,651
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場・駅舎）				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償） ・西口広場 A=1,270㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所） 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡ ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況 ・ 現状	・平成21・22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議（JR） ・平成25年度 都市再生整備計画により事業実施決定 ・平成26年度 詳細設計業務 ・平成27年度 駐車場整備、駅東造成工事 ・平成28年度 用地買収、公衆便所建築、自由通路・駅舎工事着手		
事業期間	平成21年度 ～ 平成30年度（10年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	793,000	千円	（うち市予算化分） 793,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	730,000	千円	730,000			千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備		活動指標	駅前広場整備率(%)	0	22	100	
			成果指標	駅～旧二丈庁舎までの移動時間(分)	15	15	7～8	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	32,121			32,121	
	県支出金				0	
	地方債	78,400			78,400	
	その他				0	
	一般財源	21,886			21,886	
事業費(A)		132,407	0	0	132,407	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 移転補償費等 用地費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		136,757	0	0	総コスト計	136,757
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備（W＝2.5m） ・バリアフリー設備整備（EV2基）				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成 ・平成28年度 詳細設計 ・平成29年度 工事着手		
事業期間	平成27年度～平成30年度（4年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	503,000	千円	（うち市予算化分） 503,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	514,000	千円	514,000			8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	自由通路整備延長（m）	0	0	70	
			成果指標	新駅乗降客数（人）	0	0	2,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	49,120			49,120	
	県支出金				0	
	地方債	66,300			66,300	
	その他	3,000			3,000	
	一般財源	5,380			5,380	
事業費 (A)		123,800	0	0	123,800	
事業費内訳 (主なもの)		自由通路整備委託 自由通路整備工事				
従事職員数 (人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合 (%)	1.4
総コスト (A + B)		125,540	0	0	総コスト計	125,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				40%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)				22.2%
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志南北交通広場整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	南北交通広場築造 ・南口広場 A = 0.2ha ・北口広場 A = 0.3ha				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務 ・平成29～30年度 用地買収及び南北交通広場整備工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	582,000	千円	(うち市予算化分) 582,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	644,000	千円	644,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)			0	0	5,900
		成果指標	新駅乗降客数(人)			0	0	2,000

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	90,880			90,880	
	県支出金				0	
	地方債	122,600			122,600	
	その他	3,300			3,300	
	一般財源	37,520			37,520	
事業費(A)		254,300	0	0	254,300	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		258,650	0	0	総コスト計	258,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 基本設計 計画協議 平成28年度 詳細設計 平成29年度 工事着手		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,008,000	千円	(うち市予算化分) 1,008,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,022,000	千円	1,022,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	橋上駅整備進捗率(%)	0	0	100	
			成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	80,000			80,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	350,000			350,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		430,000	0	0	430,000	
事業費内訳(主なもの)		駅舎等整備負担金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	0.4
総コスト(A+B)		431,740	0	0	総コスト計	431,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L = 690m ・幅員 W = 9.85m ・用地買収面積 A = 2,415㎡				進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いいため、道路改良及び歩道設置を行う。 平成27年度に予備設計、平成30年度に詳細設計を行い、平成32年度から工事着手する予定。			
事業期間	平成27年度 ~ 平成33年度(7年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分)	310,502	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円		310,502	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0	690		
			成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	12,100	35,970	58,815	106,885
	県支出金				0
	地方債	8,900	26,400	43,300	78,600
	その他				0
	一般財源	1,300	4,230	6,023	11,553
事業費(A)		22,300	66,600	108,138	197,038
事業費内訳(主なもの)		測量設計費	用地買収・物件移転補償費	工事費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 3.8
総コスト(A+B)		24,910	69,210	110,748	総コスト計 204,868
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	210,000	千円	210,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小学校児童	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	5,275	6,677	
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率(%)	0	79	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費（A）		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳 （主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費（B）		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト（A + B）		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	この道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L = 936m ・幅員 W = 11.5m ・用地買収面積 A = 7,138㎡				進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。			
事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	385,670	千円	(うち市予算化分)	385,670	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	385,670	千円		385,670	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0	936		
			成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	93,500	17,909		111,409
	県支出金				0
	地方債	68,800	13,100		81,900
	その他				0
	一般財源	9,900	2,754		12,654
事業費(A)		172,200	33,763	0	205,963
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	0	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		176,550	36,373	0	総コスト計 212,923
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)に位置付けられているように、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架け替えを実施し、統廃合等についても検討を行い、維持管理費の縮減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要 ・点検結果を基に修繕・架け替え・通行規制や統廃合を検討 ・点検業務は市内753橋を5年間で近接目視点検を実施(平成30年度橋梁長寿命化修繕計画の見直し予定) ・修繕事業は平成30年度より13橋を予定 ・架け替え事業は平成30年度より久保田橋閘連(中釘橋)、幸田橋を含む7橋を予定				進捗状況・現状	・点検業務:平成29年度2m以上の橋梁753橋全て近接目視点検が完了予定 ・修繕事業:8橋が完了(内2橋は修復不能) ・久保田橋架け替え完了(隣接中釘橋拡幅平成30年度予定)		
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,260,968	千円	(うち市予算化分) 1,260,968		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,320,968	千円	1,320,968			8	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市道(橋梁)利用者	橋梁施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果による修繕・架け替え計画橋梁数			修繕23橋架替11橋	修繕8橋架替0橋	修繕23橋架替11橋
		成果指標	点検、修繕、架け替え計画に対する実施橋梁数			点検753橋修繕23橋架替11橋	点検753橋修繕8橋架替0橋	点検753橋修繕23橋架替11橋

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	31,625	61,490	49,720	142,835	
	県支出金				0	
	地方債	20,000	37,500	28,900	86,400	
	その他				0	
	一般財源	24,575	16,510	14,480	55,565	
事業費(A)		76,200	115,500	93,100	284,800	
事業費内訳(主なもの)		委託費(点検・修繕・架け替え)工事費(修繕)	委託費(点検・修繕)工事費(修繕・架替)	委託費(点検・修繕)工事費(修繕・架替)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		80,550	119,850	97,450	総コスト計	297,850
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債(点検委託を除く)		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置及びカラー舗装)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=134m ・幅員 W=6.5～7.0m 用地買収面積 A=92㎡				進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,557	千円	(うち市予算化分)	17,557	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,557	千円		17,557		千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		140
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,905			4,905
	県支出金				0
	地方債	3,300			3,300
	その他				0
	一般財源	1,314			1,314
事業費(A)		9,519	0	0	9,519
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 26.8
総コスト(A+B)		12,999	0	0	総コスト計 12,999
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当路線は、平成26年3月の路面性状調査において、ひび割れ率40%以上であり、交通量(大型車)が多い路線である。舗装修繕(打ち替え)を行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	多久富線アスファルト舗装工事 ・延長 L=700m ・車道幅員 W=9.3m				進捗状況 ・ 現状	市道多久富線は前原インターと市内中心部を結ぶアクセス道路であり、交通量の増加、経年劣化により改修が必要である。 平成28年度に多久交差点側L=100m施工済			
事業期間	平成28年度～平成33年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	81,500	千円	(うち市予算化分)	81,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円		20,000	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	通行障害(ひび割れ・段差)の解消		活動指標	アスファルト舗装(m)	0	100	700		
			成果指標	通行車両の安全確保率(%)	0	14	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	10,318	11,000	11,000	32,318
	県支出金				0
	地方債	7,500	8,100	8,100	23,700
	その他				0
	一般財源	1,444	1,400	1,400	4,244
事業費(A)		19,262	20,500	20,500	60,262
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		21,002	22,240	22,240	総コスト計 65,482
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原西中学校前線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当事業箇所は歩道未設置であり、通学者は危険な状況である。前原西中学校へのアクセス道路整備(歩道設置)をすることにより、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保し、事故の削減と通学路の安全を図りたい。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=20m ・幅員 W=8.5m(歩道W=2.0m) ・用地買収面積 A=70㎡				進捗状況 ・ 現状	長年にわたり地権者の反対により、歩道の一部が未設置だったが、協議を重ね用地費については同意を得ることが出来た。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		20
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,800			8,800	
	県支出金				0	
	地方債	6,400			6,400	
	その他				0	
	一般財源	2,800			2,800	
事業費(A)		18,000	0	0	18,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費 測量試験費 用地費 補償費				
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		19,740	0	0	総コスト計	19,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 欠損額相当分を補助 ○コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助				進捗状況 ・ 現状	○平成28年度利用者数は111,868人、前年度比21.7%増。 ○平成29年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で6.7%増。 ○今後も順次移転が進み、平成30年度には移転完了となることから九大線の輸送力強化を図る必要がある。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	98,817	千円	(うち市予算化分)	55,554	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	88,891	千円		50,518		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助系統数(系統)	2	3		3
			成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512人 (H20年度末)	111,868人 (H28年度末)		131,000人 (H32年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(5,054)	(5,054)		(10,108)
	県支出金	300	300		600
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	10,164	10,164		20,328
事業費(A)		(5,054) 10,464	(5,054) 10,464	0	(10,108) 20,928
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.11	0.11		平均人件費 8,700
人件費(B)		957	957	0	人件費割合(%) 8.4
総コスト(A+B)		11,421	11,421	0	総コスト計 22,842
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% 上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 高田線のみ該当		20%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	運行費補助 ○糸島市コミュニティバスの運行補助 (白糸線、雷山線、曽根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線) 欠損額相当分を補助 ○糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) 欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 その結果、平成28年度利用者数は対前年比9.7%増加。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	607,083	千円	(うち市予算化分) 280,742	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	611,602	千円	278,863		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助路線数(路線)	10	11		11
			成果指標	バス利用者数(人)	227,219人 (H18年度末)	295,749人 (H28年度末)		302,000人 (H32年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(17,286)	(17,286)		(34,572)
	県支出金	(4,842)	(4,842)		(9,684)
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	72,022	71,823		143,845
事業費(A)		(22,128) 72,022	(22,128) 71,823	0	(44,256) 143,845
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 3.5
総コスト(A+B)		74,632	74,433	0	総コスト計 149,065
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% 上限額あり
福岡県バス運行対策費補助金		県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱		50% 上限額あり

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区			
					実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○引津校区自主運行バス本格運行(継続) ○新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) ○自主運行バスボランティア運転手の育成 ○運転手安全運転講習会の実施 市の役割 ・車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 校区の役割 ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況 ・ 現状	○福吉校区は平成28年度実績で、2,456人利用(年間)。1便平均4.01人。 ○一貴山校区は平成28年度実績で、2,841人利用。1便平均 4.61人。 ○平成29年度、志摩地域の可也校区、桜野校区及び引津校区に対し新規導入についての説明を行い、引津校区において平成29年10月から試験運行を開始。			
事業期間	平成23年度～平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	43,554	千円	(うち市予算化分)	43,554	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,500	千円		33,500	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
公共交通不便地域住民	公共交通の運行		活動指標	自主運行バス導入校区(校区)	0	3		6	
			成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)	8,449人(H22年度末)	5,428人(H29年度末)		2,815人(H32年度末)	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,400	1,400		2,800	
	地方債				0	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源	2,611	8,917		11,528	
事業費(A)		9,011	10,317	0	19,328	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	21.3
総コスト(A+B)		11,621	12,927	0	総コスト計	24,548
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱車両購入費			50%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため。				事業主体	九州旅客鉄道(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の「可動式ホーム柵」設置工事に対して支援する。 国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所...筑肥線の3駅(前原駅、新駅、波多江駅) ・補助対象...基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・総事業費...1,179,250千円 ・補助金額...補助対象経費の1/6以内				進捗状況・現状	・平成29年6月末 JR九州から国に仮申請済み 採択の内報時期は、未定 ・JR九州は、国の補助金不採択でも筑肥線にホーム柵を整備する予定 【特記】 ・過去、前原・波多江駅で転落事故有 ・福岡市(周船寺駅～下山門駅)も同様に整備予定		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,179,250	千円	(うち市予算化分)	194,555	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)		活動指標	ホーム柵の設置	-	-		設置完了
			成果指標	設置前後の転落事故件数(H23以降の確認分合計)	2	2		0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(70,833)	(153,500)	(168,740)	(393,073)	0
	県支出金					0
	地方債	26,500	57,500	61,700	145,700	
	その他	(106,251)	(230,272)	(255,099)	(591,622)	0
	一般財源	8,916	19,253	20,686	48,855	
事業費(A)		(177,084) 35,416	(383,772) 76,753	(423,839) 82,386	(984,695) 194,555	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	・国庫事業は直採事業 ・その他はJR負担(県補助金含む)	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		36,286	77,623	83,256	総コスト計	197,165
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
一般単独事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)			-

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=6,677m 転落防止柵 L = 800m				進捗状況 ・ 現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。			
事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	43,310	千円	(うち市予算化分)	43,310	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	37,000	千円		37,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
小学校児童	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	5,275	6,677		
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率(%)	0	79	100		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,950			4,950	
	県支出金				0	
	地方債	3,600			3,600	
	その他				0	
	一般財源	1,450			1,450	
事業費(A)		10,000	0	0	10,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		12,610	0	0	総コスト計	12,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	予算科目	款	項	目
						8	2	4
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	45,000	千円		45,000				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の工事箇所数(箇所)	0	331		431
			成果指標	要望に対する充足率(%)	0	77		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計 58,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	JR荻浦踏切歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。				事業主体	九州旅客鉄道(株)		
					実施方法	負担金		
事業内容	JR荻浦踏切歩道設置工事 幅員 車道6.5m、歩道2.0m				進捗状況 ・ 現状	現況は歩道が無く、市街地の抜け道となっていることから車両の通行が非常に多いため、通学者にとって危険な状態である。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	81,000	千円	(うち市予算化分) 81,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	121,000	千円	121,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	環境整備の確保		活動指標	踏切改良の箇所数(箇所)	0	0		1
			成果指標	通学路の事故件数の改善率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000			33,000	
	県支出金				0	
	地方債	24,300			24,300	
	その他				0	
	一般財源	12,700			12,700	
事業費(A)		70,000	0	0	70,000	
事業費内訳(主なもの)		工事負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		70,870	0	0	総コスト計	70,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	北の崎龍頭線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	北の崎龍頭線は、篠原東の集落から国道202号バイパスや新駅に繋がる重要な路線であり、地域住民の生活道路でもある。道路を拡幅し、整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	道路改良工事 ・延長L=80m ・幅員W=5.0m			進捗状況・現状	平成14年度市単独事業により用地買収が進められていたが、事業が中断していた。平成30年度事業を再開し、事業を完了したい。	
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分) 8,400	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	80
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,400			4,400
	県支出金				0
	地方債	3,200			3,200
	その他				0
	一般財源	800			800
事業費(A)		8,400	0	0	8,400
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 17.2
総コスト(A+B)		10,140	0	0	総コスト計 10,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体となり計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 全体計画面積：1,110ha				進捗状況 ・ 現状	・平成26年度 浦志調整池用地取得 ・平成27年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志調整池実施設計 ・平成28年度綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池工事、小生水雨水幹線バイパス工事 ・平成29年度 浦志雨水調整池機械設備工事、下川原雨水幹線築造工事、荻浦雨水幹線築造工事		
事業期間	昭和58年度 ～ 平成36年度(42年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	7,805,883	千円	(うち市予算化分) 7,805,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,749,883	千円	7,749,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安心・安全な地域		活動指標 整備面積(ha)		0	122		1,110
			成果指標 床上浸水戸数(戸)		15	15		0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	94,000	94,000	52,000	240,000	
	県支出金				0	
	地方債	119,000	106,000	68,000	293,000	
	その他				0	
	一般財源	31,000	28,000	18,000	77,000	
事業費(A)		244,000	228,000	138,000	610,000	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事	雨水管渠工事	雨水管渠工事		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	11.4
総コスト(A+B)		270,100	254,100	164,100	総コスト計	688,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			-

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況 ・ 現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	45,000	千円		45,000	千円		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	河川工事箇所数(箇所)	0	52	62		
			成果指標	要望に対する充足率(%)	0	84	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	15,000			15,000
	一般財源		15,000	15,000	30,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	河川台帳 新規 14河川 20,804.0m 継続 36河川 57,113.1m				進捗状況 ・ 現状	河川台帳 H28 新規 5河川 10,894.0m 修正 1河川 768.0m H29 新規 7河川 8,261.0m 修正 12河川 14,682.0m		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	河川の適切な管理		活動指標	河川法に基づく河川管理(m)	59,413.7	78,568.7		80,871.5
			成果指標	河川管理整備率(%)	73	88		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	10,000			10,000
事業費（A）		10,000	0	0	10,000
事業費内訳 （主なもの）		委託料			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割合(%) 14.8
総コスト（A + B）		11,740	0	0	総コスト計 11,740
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池耐震調査業務				担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震照査と整備が必要				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	一斉点検の結果、整備の優先度が高いと評価されたため池で、改修歴が古い、または現在までに堤体の改修歴がないことから、耐震性の有無について不明である。 このような状況の中、当該ため池の周辺は人家などが密集しており、地震によりため池が決壊した場合に多大な被害が生じる恐れがある。 このため、当該事業により、ため池の耐震調査を実施し、地域の安全・安心の確保を図るものである。 耐震調査ため池 平成29年度7箇所 平成30年度18箇所				進捗状況・現状	ため池一斉点検(県営) 平成25年度 167箇所 平成26年度 24箇所 点検結果より詳細調査が必要なため池 56箇所 現調査により整備時期不明及び民家等への影響するため池の内補助対象溜池 25箇所 平成29年度 溜池耐震調査 7箇所実施	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	175,673	千円	(うち市予算化分)	175,673	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	71,000	千円		71,000	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者	ため池の安全性の確保		活動指標	耐震調査実施ため池(箇所)	0	9	38
			成果指標	調査実施率(%)	0	24	100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	131,673			131,673	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		131,673	0	0	131,673	
事業費内訳(主なもの)		県営事業実施計画作成				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		133,413	0	0	総コスト計	133,413
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業農村整備事業		県支出金	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	・老朽化した配水管の布設替 （下水道工事等と同時施工） ・水道管の移設及び仮設工事 （下水道工事等に支障となる水道管） ・水道水安定供給のための配水管整備 （危機管理対応管整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備			進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 【継続的な事業である】			
事業期間	—			会計種類	公営企業会計			
総事業費		- 千円	(うち市予算化分)	- 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		- 千円		- 千円		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給		活動指標	水道整備件数(件)	—	平成29年度 18		平成32年度 34
			成果指標	安定供給(有収率)(%)	—	92.66 96		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金		1,700	12,300	14,000
	県支出金				0
	地方債	36,100	51,395	64,635	152,130
	その他	14,540	19,500	27,400	61,440
	一般財源	187,721	204,764	208,013	600,498
事業費(A)		238,361	277,359	312,348	828,068
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 5.9
総コスト(A+B)		255,761	294,759	329,748	総コスト計 880,268
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金		25%
地方債		地方債	水道事業債		
出資金 負担金		その他	一般会計出資債 負担金		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	その他	
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 ・拡張後面積 76k m ² の水道施設整備を行う。			進捗状況・現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 事業件数8件 平成28年度 事業件数5件 平成29年度 事業件数7件(予定)	
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	0	7.8	100
		成果指標	拡張区域内未整備率(管路延長)(%)	100	92.2	0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	78,800	74,034	52,380	205,214	
	その他				0	
	一般財源	19,266	8,226	5,820	33,312	
事業費(A)		98,066	82,260	58,200	238,526	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.9
総コスト(A+B)		106,766	90,960	66,900	総コスト計	264,626
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
企業債		地方債	水道事業債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 平成30年度事業 ・水道原水施設IP化工事 ・大門水源場取水ポンプ更新工事 ・福吉水源更新工事 ・上深江ポンプ場詳細設計業務			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 【継続的な事業である】		
事業期間	-			会計種類	公営企業会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	41	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給		活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良（件）	-	平成29年度 3	平成32年度 2
			成果指標	安全な上水道を安定的に供給（水道施設等の故障件数）（件）	-	0	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	48,835	44,000	44,260	137,095
事業費(A)		48,835	44,000	44,260	137,095
事業費内訳(主なもの)		請負工事費委託料	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 16.0
総コスト(A+B)		57,535	52,700	52,960	総コスト計 163,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。 師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に、配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,400m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工				進捗状況 ・現状	平成28年度 ・設計業務(1/2) 平成29年度 ・設計業務(1/2) ・連絡管布設工 φ250mmDIP L= 514m		
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度(5年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	242,900	千円	(うち市予算化分) 242,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	242,900	千円	242,900	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
給水区域内の市民	緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	0	25		100
			成果指標	水道水安定供給(緊急時の相互融通)	無	無		有

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	13,939	13,939	13,939	41,817	
	県支出金				0	
	地方債	20,900	20,900	20,900	62,700	
	その他	20,900	20,900	20,900	62,700	
	一般財源	18	18	18	54	
事業費(A)		55,757	55,757	55,757	167,271	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	13.5
総コスト(A+B)		64,457	64,457	64,457	総コスト計	193,371
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金			25%
地方債		地方債	下水道事業債			
出資債		その他	一般会計出資債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業				担当部課	上水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP(N S形) L = 140m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP(GX形) L = 1,090m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L = 280m ・耐震管布設工 φ150mmDIP(GX形) L = 700m				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 ・設計業務		
事業期間	平成29年度 ~ 平成33年度(5年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	248,200	千円	(うち市予算化分) 248,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,200	千円	248,200	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
被災傷病者 及び 疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長 (進捗率)(%)			12.9	12.9	100
		成果指標	水道水の安定供給 (災害時等の医療救援活動)			無	無	有

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	14,327	14,327	14,327	42,981	
	県支出金				0	
	地方債	20,700	38,600	38,600	97,900	
	その他	6,900			6,900	
	一般財源	15,383	4,383	4,383	24,149	
事業費(A)		57,310	57,310	57,310	171,930	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)		66,010	66,010	66,010	総コスト計	198,030
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%
地方債		地方債	上水道事業債			
出資債		その他	一般会計出資債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業			担当部課	上下水道部	水道課			
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）				
				実施方法	その他				
事業内容	福岡地区水道企業団による事業実施 【福岡都市圏6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】 福岡地区水道企業団は、筑後川水系における水資源開発の受入体制として、効率的な運営管理を行うため昭和48年に設立（水道用水供給開始：昭和58年） ・福岡導水事業（複線化） H32-H35 ・水資源機構負担金 H30-H38 ・企業償還金 H30			進捗状況 ・ 現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400㎥/日 平成25年度以降 14,375㎥/日 平成30年度以降 15,175㎥/日				
事業期間	-			会計種類	一般会計				
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		4	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域市民	上水道の安定供給	活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保（㎥/日）		0	14,375	15,175		
		成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）		有	無	無		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			45,400	45,400
	その他				0
	一般財源	42,136	41,815	41,891	125,842
事業費（A）		42,136	41,815	87,291	171,242
事業費内訳（主なもの）		出資金補助金	出資金補助金	出資金補助金	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%) 0.2
総コスト（A+B）		42,223	41,902	87,378	総コスト計 171,503
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
一般会計出資債		地方債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L= 58m(H28) ・志摩初地区 L=100m(H29) ・志摩松原地区 L= 70m(H30) ・志摩野辺・福ノ浦地区 L= 90m(H31)				進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。			
事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	14,000	千円	(うち市予算化分)	14,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,000	千円		14,000	千円		8	6	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	生活環境の改善		活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	58	318		
			成果指標	生活環境の改善率(%)	0	20	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	3,500	3,000		6,500
事業費(A)		3,500	3,000	0	6,500
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 34.9
総コスト(A+B)		5,240	4,740	0	総コスト計 9,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 全体計画面積：1,970ha				進捗状況・現状	平成28年度末の整備面積1028.7ha 公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、認可面積の87.3%が整備済であり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し認可面積の20.5%が整備済である。			
事業期間	前原地区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津地区 平成20年度～平成49年度(30年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分)	45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,578,739	千円		45,578,739	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	0	1,029	1,970		
			成果指標	水洗化人口(人)	0	60,966	64,215		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	75,000	96,500	67,500	239,000	
	県支出金				0	
	地方債	352,500	276,800	298,200	927,500	
	その他				0	
	一般財源	47,500	44,700	44,300	136,500	
事業費(A)		475,000	418,000	410,000	1,303,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		501,100	444,100	436,100	総コスト計	1,381,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			28%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場長寿命化)				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	前原下水管理センターは、建設から26年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。 第1期長寿命化計画は耐用年数15年を経過した機器及び施設を実施する。 第2期長寿命化計画は、平成33年度まで、ストックマネジメント計画を策定し、更新事業(長寿命化工事)を実施する。。				進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度の建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。 国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿って平成26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。			
事業期間	平成23年度～				会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,640,480	千円	(うち市予算化分)	5,640,480	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,826,410	千円		5,826,410	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	安定した下水の処理		活動指標	計画的な処理施設の改築整備(%)	0	80		100	
			成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)(mg/L)	計画放流水質15	4		放流水質15以下	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	66,420	11,150	6,650	84,220
	県支出金				0
	地方債	51,700	10,000	5,900	67,600
	その他				0
	一般財源	89,380	1,150	750	91,280
事業費(A)		207,500	22,300	13,300	243,100
事業費内訳(主なもの)		管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築・ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 9.7
総コスト(A+B)		216,200	31,000	22,000	総コスト計 269,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%、55%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		28%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽 332千円 20人槽 939千円 7人槽 414千円 30人槽 1,472千円 10人槽 548千円 50人槽 2,037千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 単独費			進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成28年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,436基である。	
事業期間	平成2年度 ~			会計種類	一般会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)	0	3,436	—
		成果指標	一貴山川水質(BOD数値)(mg/L) 桜井川水質(BOD数値)(mg/L)	2.0 2.4	0.6 0.8	2 (共通)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944
事業費(A)		44,000	44,000	44,000	132,000
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 5.6
総コスト(A+B)		46,610	46,610	46,610	総コスト計 139,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生活污水处理施設整備推進交付金		国庫支出金	地方創生活污水处理施設整備推進交付金要綱		1/3
福岡県浄化槽整備補助金		県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱		1/3

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外を対象の住宅・事業所等において、合併処理浄化槽を設置し、生活環境及び衛生面の改善、公共用水域の水質保全を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体となり、対象とする住宅・事業所等(公共施設を含む)の敷地内に合併処理浄化槽を設置する。 設置の際、使用者と土地使用貸借契約書を締結する。 使用者は浄化槽設置後に排水設備工事を実施し、市は浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画基数 170基(戸) ・計画水洗化人口 430人 設置人槽 100人槽まで				進捗状況 ・ 現状	平成28年度末 ○整備基数 49基 (28.8%) ○維持管理基数 60基 新設 49基 寄附 11基 ○水洗化人口 185人			
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分)	479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,329	千円		479,329	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
下水道整備区域 周辺における市民	市民生活の向上		活動指標	整備基数(基)	0	49		170	
			成果指標	水洗化人口(人)	0	185		430	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,750	2,750	2,750	8,250	
	地方債	33,600	33,600	33,600	100,800	
	その他				0	
	一般財源	576	576	576	1,728	
事業費(A)		36,926	36,926	36,926	110,778	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	10.5
総コスト(A+B)		41,276	41,276	41,276	総コスト計	123,828
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			54%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 314ha				進捗状況 ・ 現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち5地区が整備済みで2地区の一部を供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区(瑞梅寺)の事業に着手した。		
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,407,117	千円	5,407,117	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	0	289.6		314
			成果指標	水洗化人口(人)	0	3,470		4,612

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	53,000			53,000	
	県支出金	5,700			5,700	
	地方債	79,100	9,500	4,400	93,000	
	その他				0	
	一般財源	12,200	5,500	600	18,300	
事業費(A)		150,000	15,000	5,000	170,000	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		158,700	23,700	13,700	総コスト計	196,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
污水处理施設整備交付金		国庫支出金	污水处理施設整備交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90～100%)			40%
福岡県農村整備総合事業事業補助金		県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 補助件数：4件 補助率：耐震改修工事費の40％ 補助金限度額：60万円				進捗状況 ・ 現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率68.9％ (平成28年1月1日時点の固定資産家屋データ等より推計)			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	7,800	千円	(うち市予算化分)	7,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円		9,000	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)	0	0	8		
			成果指標	耐震化率の上昇(%)	68.3	68.9	70.3		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位：千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	600	600		1,200	
	県支出金	1,200	1,200		2,400	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	600	600		1,200	
事業費(A)		2,400	2,400	0	4,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270	0	総コスト計	6,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			市任意加算額の50%
福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業		県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			耐震改修工事に要する経費の25%(限度額30万円)

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)				進捗状況 ・ 現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域) ・危険住宅 835戸		
事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	24,760	千円	(うち市予算化分) 24,760	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,712	千円	29,712	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
危険住宅に居住する市民	土砂災害から生命、身体及び財産が守られる		活動指標	補助件数(件)	0	0		5
			成果指標	補助件数(件)	0	0		5

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,476			2,476
	県支出金	1,238			1,238
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,238			1,238
事業費(A)		4,952	0	0	4,952
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 14.9
総コスト(A+B)		5,822	0	0	総コスト計 5,822
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業		県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎本館耐震改修事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	耐震診断調査において、強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」及び「耐震補強計画」に基づき、本館1階の耐震補強実施設計の作成及び改修工事を実施する。				進捗状況・現状	平成22年度 「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」を実施。本館1階の強度不足が指摘される。 平成28年度 「耐震補強計画」を策定 平成29年度 「庁舎本館耐震改修工事実施設計監理業務」を策定し、「庁舎本館耐震改修工事」に着手		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	81,031	千円	(うち市予算化分) 81,031		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,054	千円	58,054			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	行政機能の確保 防災拠点機能の確保		活動指標	耐震改修工事の実施		未実施	未実施	実施
			成果指標	耐震基準値(is値)0.6以上		0.47	0.47	0.6以上

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	22,600			22,600	
	その他				0	
	一般財源	75			75	
事業費(A)		22,675	0	0	22,675	
事業費内訳(主なもの)		委託料(設計監理費) 工事請負費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	27.7
総コスト(A+B)		31,375	0	0	総コスト計	31,375
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備負担金				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費(県;10,315,491円)+(市;11,277,783円)=21,593,274円 ○設置される設備 空中線設備(アンテナ) 無線機 防災情報端末 防災複合機 一斉受信装置 光回線接続装置 防災電話情報表示板				進捗状況・現状	現在の県防災・行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。 国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。		
事業期間	平成28年度～平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,594	千円	(うち市予算化分)	11,278	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,464	千円		12,255		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化		活動指標	デジタル化工事完了(年度)	29	-		31
			成果指標	デジタル化局数(局)	0	0		1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	(3,167)	(6,268)		(9,435)
	地方債	3,400	6,800		10,200
	その他				0
	一般財源	63	51		114
事業費(A)		(3,167) 3,463	(6,268) 6,851	0	(9,435) 10,314
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 7.8
総コスト(A+B)		3,898	7,286	0	総コスト計 11,184
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		70%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速、大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害及び防災情報システムの充実強化 ・県民への情報提供機能を強化 ・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化				進捗状況 ・ 現状	現行のシステムは運用開始から約15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。 平成29年度負担金782,000円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,150	千円	(うち市予算化分)	9,150	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,993	千円		9,993		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
災害対応が必要な市民	安全安心な居住生活		活動指標	県防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化率(%)	0	0	100	
			成果指標	映像等の大容量データが受信できるネットワークの構築率(%)	0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	2,800	5,500		8,300	
	その他				0	
	一般財源	9	59		68	
事業費(A)		2,809	5,559	0	8,368	
事業費内訳 (主なもの)		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	17.2
総コスト(A+B)		3,679	6,429	0	総コスト計	10,108
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	【事業内容】 市民提案型 市民活動団体等が地域課題を提示し、その課題を解決する事業企画を自ら提案し、糸島市と協働して行う事業 行政テーマ提供型 糸島市が地域課題を提示し、その課題を解決する事業企画を市民活動団体等が提案し、糸島市と協働して行う事業 【補助対象者】 ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの 【補助金の額】 ・1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助				進捗状況 ・ 現状	平成22年度提案団体25団体 平成29年度提案団体6団体 年々提案団体が減少、内容の固定化が見受けられる。 現行制度では、団体からの自由提案のみで、関係課と団体が関わらずに事業が終了するケースが多い。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,327	千円	(うち市予算化分) 9,327		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,609	千円	3,609			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市で活動するNPO・ボランティア等の市民	NPO・ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)		0	77	81
			成果指標	市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数(事業)		0	113 (H29年度末)	120 (H32年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,109	3,109	3,109	9,327	
事業費（A）		3,109	3,109	3,109	9,327	
事業費内訳（主なもの）		補助金 審査委員謝礼	補助金 審査委員謝礼	補助金 審査委員謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	35.9
総コスト（A + B）		4,849	4,849	4,849	総コスト計	14,547
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	いとしまシンボル普及事業				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣してPRを行うことで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。 同時にHPやブログを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。 ・平成25年度に作成したイメージソングのコーラス・楽団用楽譜の市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。				進捗状況 ・ 現状	イメージキャラクターいとゴンについては、平成29年5月まで派遣業務を民間業者へ委託していたが、観光協会が着ぐるみの貸出しを行う業務へとシフトしたことにより、様々な催事へより柔軟に出演できることとなった。イメージソングは、市内全小中学校で給食時間等に流されるなど、児童・生徒の認知度は向上している。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,626	千円	(うち市予算化分)	5,626	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,626	千円		5,626	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市内事業者 児童・生徒	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など	活動指標	いとゴンの派遣(回) 小中学校活用調査・依頼(回)		130 2	123 2	123 2		
		成果指標	いとゴンのイラスト申請(件) 小中学校活用率(%)		101 90	108 100	150 100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	587			587
事業費(A)		587	0	0	587
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 74.8
総コスト(A+B)		2,327	0	0	総コスト計 2,327
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン応援事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ➢協力会事務局費 市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ➢沿道応援事業 コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ➢もてなし事業 フィニッシュ会場でランナーや応援者等に糸島産品等をPRする。				進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 平成26年度;10事業 平成27年度;12事業 平成28年度;12事業 【もてなし事業】 平成26年度;30事業 平成27年度;38事業 平成28年度;37事業		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	まちづくりへの参加		活動指標	沿道応援事業数(件/年) もてなし事業数(件/年)	0	沿道;12 もてなし;37		沿道;15 もてなし;40
			成果指標	沿道応援やもてなし事業に参加した市民の数(人/年)	0	1,434 1,650		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	8,600	10,000		18,600	
事業費(A)		10,000	10,000	0	20,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,870	10,870	0	総コスト計	21,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
福岡都市圏地域共同事業補助金	その他	地域共同事業実施要綱				

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図る。				事業主体	各行政区等			
					実施方法	補助			
事業内容	行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対し、補助金を交付。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) 補助対象事業費100万円以上				進捗状況 ・ 現状	【事業実績】 H22 (7件) 4,274千円 H23 (8件) 8,904千円 H24 (7件) 9,653千円 H25 (10件) 10,882千円 H26 (10件) 14,181千円 H27 (6件) 8,484千円 H28 (8件) 5,733千円 H29 (14件) 予算額 19,690千円			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	27,600	千円	(うち市予算化分)	27,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	30,919	千円		30,919	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域コミュニティの充実		活動指標	行政区等公民館建設・改修件数(件)	0	56	163		
			成果指標	行政区等公民館利用者の満足度(%)	0	64.9 (H28年度末)	71.4 (H32年度末)		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	8,000	9,800	9,800	27,600	
事業費(A)		8,000	9,800	9,800	27,600	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	15.9
総コスト(A+B)		9,740	11,540	11,540	総コスト計	32,820
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域連携プロジェクト				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市による推進組織を設置し、それぞれの地域が持つ魅力を生かした地域の活性化を図る。				事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議			
					実施方法	負担金			
事業内容	県と市と連携し、下記の事業を実施 農業プロジェクト ・生徒とともに学ぶ「糸農講座」の実施 糸島の未来の人材を創るプロジェクト ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」事業の実施 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」事業の実施 糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト ・糸島の魅力を発信する体験型観光の実施				進捗状況 ・ 現状	H27～H29の3か年で以下の事業を実施 ・九大生による学習応援「九大寺子屋」 ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」 ・糸島魅力をいかした「観光づくり」 H30～H31の3か年で先の事業に新たに取り組む。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,276	千円	(うち市予算化分)	15,138	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,992	千円		14,224	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	糸島市が持つ魅力の広域的な発信		活動指標	広域連携プロジェクトとして実施する事業数(事業)	0	0	28		
			成果指標	広域連携プロジェクト事業への参加数(人)	0	0	950		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(5,046)	(5,046)	(5,046)	(15,138)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,046	5,046	5,046	15,138	
事業費(A)		(5,046) 5,046	(5,046) 5,046	(5,046) 5,046	(15,138) 15,138	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		6,786	6,786	6,786	総コスト計	20,358
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金		県支出金				50%

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	いとしま共創プラン(小学校区を核とした地域主体のまちづくり)を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。				事業主体	各校区運営委員会等		
					実施方法	補助		
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 校区まちづくり計画の策定(改訂) ・10年目を迎えた校区まちづくり計画の改訂を実施 ・校区まちづくり支援員が計画策定を支援 15校区への財政的支援 ・校区まちづくり推進事業補助 ・1校区100万円(補助率90%)				進捗状況 ・ 現状	・H22～25校区まちづくり事業開始 ・校区計画策定、施設整備、実践活動を実施 ・平成26年に実施要領改正(校区単位の実践活動へ) ・平成26年度～28年度までに164事業40,606千円を交付		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,300	千円	(うち市予算化分) 15,300		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	236,152	千円	236,152			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域コミュニティの強化		活動指標	地域団体等が行う実施事業数(事業)		0	387	587
			成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)		0	29.8 (H28年度末)	50 (H32年度末)

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	15,300	0	0	15,300	
事業費(A)		15,300	0	0	15,300	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)		17,910	0	0	総コスト計	17,910
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市立公民館設備改修事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	前原及び長糸公民館の空調設備は設置から20年以上経過しており、老朽化が進んでいる。また、今後故障した場合、交換部品の調達が困難となることが想定されることから、整備を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	[雷山公民館]空調機器設備改修工事 [前原公民館]空調機器設備改修工事 [長糸公民館]空調機器設備改修工事				進捗状況 ・ 現状	前原公民館の空調設備は平成27年度に一部故障が発生したため、改修工事を実施したが、未改修の空調機器も老朽化により、同様の故障発生リスクが高く、現在も一部機能していない機器が存在する。 長糸公民館の空調設備は、1階系統の室外機の故障が発生しており、空調機器の老朽化が進んでいる。公民館は避難所としての機能も求められることから、緊急度が高い事業である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	39,003	千円	(うち市予算化分)	39,003	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,696	千円		22,696		千円	10	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	空調改修を実施する公民館数(館)	2	2		0
			成果指標	空調改修を実施した公民館数(館)	0	1		3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	12,096	11,385		23,481	
事業費(A)		12,096	11,385	0	23,481	
事業費内訳(主なもの)		空調設備改修工事費	空調設備改修工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		13,836	13,125	0	総コスト計	26,961
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生いきプロジェクト)				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを始めるきっかけづくり及びスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの日本開催をひかえ、全国的にスポーツ振興の機運が高まっている。 本市においてもこれらを契機に、スポーツ推進委員と連携等し、スポーツ振興を図る。 一流アスリートによるスポーツ教室(講演や指導)の実施 スポーツ、ニューススポーツ指導等の拡充 スポーツを始めるきっかけとなる体験教室等の実施				進捗状況 ・ 現状	現在、何らかの運動を行っている市民は3人に1人の割合。 何らかの運動を行いたいとの意識はあるが、きっかけがない状況にある。 【平成29年度事業(予定含む)】 ・一流アスリートによるスポーツ教室;1回 ・ニューススポーツ指導等;延37回 ・体験教室;延12回		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,820	千円	(うち市予算化分)	10,820	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,115	千円		8,115		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	スポーツをしたい健康になりたい		活動指標	スポーツ事業実施回数(回/年)	1	8		15
			成果指標	日頃からスポーツに親しんでいる人の割合(%)	25	25		33.3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,302	1,302	1,302	3,906	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,303	1,303	1,303	3,909	
事業費(A)		2,605	2,605	2,605	7,815	
事業費内訳(主なもの)		報酬、報償費 旅費、需用費	報酬、報償費 旅費、需用費	報酬、報償費 旅費、需用費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	62.5
総コスト(A+B)		6,955	6,955	6,955	総コスト計	20,865
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%	

基本目標 5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝、重要文化財保存事業(発掘調査)				担当部課	教育部	文化課		
事業目的	個人住宅の建設のための発掘調査を、建築主に費用負担を求めることなく実施する。また、伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。				進捗状況・現状	H23;三雲南小路・屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置 H24;三雲南小路地区発掘調査 H25;三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査 H26;三雲番上地区発掘調査 H27;三雲番上地区発掘調査 H28;三雲番上遺跡発掘調査			
事業期間	昭和54年度～平成41年度(51年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	801,496	千円	(うち市予算化分)	801,496	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	801,496	千円		801,496	千円		10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
新規転入市民、文化財研究者、歴史愛好者	迅速な発掘調査の実施と重要遺跡の実態の解明		活動指標	発掘調査の需要に対する実施率(%)	100	100		100	
			成果指標	自己居住用個人住宅建設に伴う発掘調査費用の自己負担率(%)	0	0		0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000
	県支出金	300	300	300	900
	地方債				0
	その他	3,700			3,700
	一般財源		3,700	3,700	7,400
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000
事業費内訳(主なもの)		賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 35.2
総コスト(A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計 37,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国宝重要文化財等保存整備費補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱		50%
福岡県文化財保護事業補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		15%(限度額300千円)
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	制度を活用し市内外から寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。 寄附のお礼として市の特産品等を贈呈し、市のPRと特産品等の販売拡大を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを開設し、寄附を行いやすい環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・寄附に関する事務を委託し、事業の効率化を図る。 ・広告活動等を充実させ、糸島市のふるさと応援寄附制度の周知を図る。				進捗状況 ・ 現状	【寄附の実績額】 H26: 166件 4,995,500円 H27: 4485件 104,344,837円 H28: 3824件 176,943,964円 【寄附の予測額】 H29: 10000件 280,000,000円 H30: 10000件 300,000,000円 H31: 10000件 400,000,000円 H32: 10000件 500,000,000円		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	810,780	千円	(うち市予算化分) 810,780	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	526,587	千円	526,587	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域活性化		活動指標	寄附申込件数(件)	3	8,080		30,000
			成果指標	寄附額(円)	235,000	297,127,703 (H29年度末)		840,000,000 (H32年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	203,900	270,132	336,748	810,780	
事業費(A)		203,900	270,132	336,748	810,780	
事業費内訳 (主なもの)		業務委託料、返礼品 購入、送料、手数料	業務委託料、返礼品 購入、送料、手数料	業務委託料、返礼品購 入、送料、手数料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%)	1.0
総コスト(A+B)		206,510	272,742	339,358	総コスト 計	818,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等			
					実施方法	補助			
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H22実績：事業主体数 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 " : " 10件 H27 " : " 11件 H28 " : " 13件 H29 見込： " 6件			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	324,000	千円	(うち市予算化分)	150,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	324,000	千円		150,000	千円		6	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	85	85	109		
			成果指標	うち、農業産出額が増加した数(件)	85	85	109		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債				0	
	その他	(58,000)	(58,000)	(58,000)	(174,000)	
	一般財源				0	
事業費(A)		(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(58,000) 50,000	(174,000) 150,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金		県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上		県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(認定農業者等)			33%以内

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持・活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。				進捗状況 ・ 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 第1期対策: H12～16 第2期対策: H17～21 第3期対策: H22～26 第4期対策: H27～31		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分)	185,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	185,000	千円		185,000		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)	17	18		17
			成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)	0	0		0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	25,000	25,000		50,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	12,000	12,000		24,000	
事業費(A)		37,000	37,000	0	74,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		39,610	39,610	0	総コスト計	79,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
中山間地域等直接支払交付金		県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等			
					実施方法	補助			
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源：全額県費				進捗状況 ・現状	■実施状況 H23実績：経営体数 4件 H24 " "： " 4件 H25 " "： " 7件 H26 " "： " 3件 H27 " "： " 6件 H28 " "： " 4件 H29 " "： " 2件			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	48,600	千円	(うち市予算化分)	15,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円		15,000	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	2		12	
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0		12	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	5,000	5,000		10,000
	地方債				0
	その他	(11,200)	(11,200)		(22,400)
	一般財源				0
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	0	(22,400) 10,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	0	総コスト計 15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱		1/3以内

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	力強い水田農業確立事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	[対象者] 過去に貸付実績がない農地であり、機構の借受け農地に隣接又は2筆以上の隣接する農地を貸付ける農地所有者。 [交付単価] 3年以上6年未満の貸付 0.5万円以内/10a(上限15万円) 6年以上 1.0万円以内/10a(上限30万円)				進捗状況 ・ 現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5ha 平成27年度 110ha 平成28年度 8ha		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,500	千円	(うち市予算化分)	3,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円		4,500		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積(ha)	5	123		145
			成果指標	機構よりの借受け人数(人)	7	30		40

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	500			500	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		500	0	0	500	
事業費内訳(主なもの)		交付金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	83.9
総コスト(A+B)		3,110	0	0	総コスト計	3,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
力強い水田農業確立事業		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)等に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	[経営転換協力金] 対象者:経営転換又は農業をリタイアした農業者 交付単価: 1ha以下 4万円/10a 1ha超 50万円/戸 2ha超 70万円/戸 [耕作者集積協力金] 対象者:自ら耕作する農地へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円/10a [地域集積協力金] 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:1.5万円～2.7万円以内(貸付割合で変更)				進捗状況 ・ 現状	機構への農地集積状況 平成26年度 5ha 平成27年度 110ha 平成28年度 8ha		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,500	千円	(うち市予算化分) 11,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,500	千円	11,500			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積(ha)		5	123	145
			成果指標	機構よりの借受け人数(人)		7	30	40

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000			3,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費（A）		3,000	0	0	3,000	
事業費内訳（主なもの）		交付金				
従事職員数（人）		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割合（%）	46.5
総コスト（A+B）		5,610	0	0	総コスト計	5,610
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
農地中間管理機構集積金交付事業	県支出金	福岡県農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱				100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	博多和牛ブランド強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	「博多和牛」の出荷頭数を拡大し、県産ブランド牛肉としての地位を確立するために、博多和牛の肥育もと牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。				事業主体	博多和牛生産登録者			
					実施方法	補助			
事業内容	「博多和牛」出荷頭数の拡大を図るため、博多和牛生産登録者に対する、肥育もと牛を導入する経費の助成 【補助対象】 補助対象 農業協同組合(受益者 博多和牛生産登録者) 補助率 定額 52,000円/頭				進捗状況 ・ 現状	糸島市内博多和牛生産登録者 4 経営体 H29要望 15頭 780,000円 H30要望 24頭 1,248,000円 H31要望 25頭 1,300,000円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,328	千円	(うち市予算化分)	3,328	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,328	千円		3,328	千円		6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上		活動指標	肥育もと牛数(頭)	1,055	1,055	1,119		
			成果指標	所得が向上した経営体数(戸)	0	0	4		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,248	1,300		2,548	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,248	1,300	0	2,548	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	40.6
総コスト(A+B)		2,118	2,170	0	総コスト計	4,288
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			定額

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況 ・ 現状	平成26年度 21か所 19,665千円 平成27年度 10か所 9,451千円 平成28年度 23か所 18,787千円 水路 17か所、井堰 3箇所 ため池 1か所、農道 2箇所 平成29年度 8か所 16,000千円		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備実施箇所累計(箇所)		0	100	80	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	87	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	800	800	800	2,400
	一般財源	15,200	15,200	15,200	45,600
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%) 24.6
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計 63,660
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	県単補助事業（補助4割）による農業用施設（水路、溜池、井堰等）の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成26年度 31,043千円 井堰3か所、水路9か所、溜池 1か所 平成27年度 28,791千円 井堰 3か所、水路 3か所 平成28年度 18,254千円 井堰 3か所、水路 3か所 平成29年度 10,000千円 井堰 1か所、水路 2か所			
事業期間	平成23年度 ～ 平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	130,208	千円	(うち市予算化分)	130,208	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,208	千円		77,969	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労 力の軽減		活動指標	整備実施実施箇所累計（箇所）	0	34	25		
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減（％）	50	91	80		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	6,000	6,000		12,000
	地方債				0
	その他	450	450		900
	一般財源	8,580	8,580		17,160
事業費(A)		15,030	15,030	0	30,060
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	0	総コスト計 38,760
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県支出金		県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱		40%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	土地改良区		
					実施方法	負担金		
事業内容	維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度実施 適正化事業 井堰1か所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 井堰2か所(高野、池田) 平成29年度実施 適正化事業 井堰1か所(池田)		
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	98,475	千円	(うち市予算化分) 23,256	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	97,296	千円	23,414	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)		0	11		13
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減		50	75		80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(882)	(882)	(462)	(2,226) 0
	県支出金	(882)	(882)	(462)	(2,226) 0
	地方債				0
	その他	(117)	(117)	(61)	(295) 0
	一般財源	1,304	1,304	632	3,240
事業費(A)		(1,881) 1,304	(1,881) 1,304	(985) 632	(4,747) 3,240
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 61.7
総コスト(A+B)		3,044	3,044	2,372	総コスト計 8,460
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			10%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 〔共同活動支援事業〕 78組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理（水路の泥上げや農道の路面維持等）と農村環境の保全向上（生物多様性保全・景観形成等）に取組む。 〔長寿命化活動支援交付金〕 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合：国50％ 県25％ 市25％				進捗状況 ・ 現状	H27 前原34志摩21二丈17 72団体 H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,822ha 畑：382ha 長寿命化活動面積 田：368ha 畑：57ha		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	447,557	千円	(うち市予算化分) 447,557	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	450,039	千円	450,039		千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び 地元維持管理者	農村環境への意識の向上		活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	2,645(ha) (80組織)	3,204(ha) (80組織)	4,203(ha)	
			成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)	63	76	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	74,386	74,386		148,772	
	県支出金	37,193	37,193		74,386	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	37,193	37,193		74,386	
事業費(A)		148,772	148,772	0	297,544	
事業費内訳(主なもの)		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	0	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		155,732	155,732	0	総コスト計	311,464
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支援対策事業		国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			50%
環境保全型農業直接支援対策事業		県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			25%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済 (寺山、小富士、浦志) 岩本排水機場 H27.28,29,30改修工事 深江排水機場 H28,29,30改修工事 荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 一貴山、片山排水機場 H31,32,33,34改修工事 雷山大溜池パイプライン H30,31,32改修工事 負担割合 国:県:市 50:25:25				進捗状況 ・ 現状	H27 小富士 113,520千円 岩本 73,320千円 荻浦 機能診断 H28 岩本 248,512千円 深江 140,000千円 H29 改修工事 岩本、深江、荻浦 機能診断 新田		
事業期間	平成24年度～平成34年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,761,226	千円	(うち市予算化分) 418,420		予算科目	款 項		目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,660,187	千円	403,420			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減	活動指標	整備済み施設数(箇所)		0	3	10	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	65	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	【(103,009)】(101,575)	(71,650)	(85,050)	【(103,009)】(258,275)	
	県支出金	【(51,504)】(50,787)	(35,825)	(42,525)	【(51,504)】(129,137)	
	地方債	【20,600】18,200	12,800	15,300	【20,600】46,300	
	その他	62	153	213	428	
	一般財源	【31,095】32,703	23,087	27,268	【31,095】83,058	
事業費(A)		【(154,513)】(152,362) 【51,695】50,965	(107,475) 36,040	(127,575) 42,781	【(154,513)】(387,412) 【51,695】129,786	
事業費内訳(主なもの)		(岩本、深江、荻浦) 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	(荻浦、一貴山) 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	(一貴山、片山) 排水機場整備負担金 土地改良連合会負担金	【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		53,575	38,650	45,391	総コスト計	137,616
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
		県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業（圃場整備）				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	沖田地区：事業名：農業競争力強化基盤整備事業 受益面積：35.2ha、総事業費：619,000千円 H27～35 大入地区：事業名：農業競争力強化基盤整備事業 受益面積：18.1ha、総事業費：374,000千円 H27～35 技術支援：嘱託員雇用費用 2,330千円/年 調査調整事業(国55％：市45％) 事業費3,000千円/年				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 芥屋地区事業費： 9,500千円 沖田・大入地区事業費：9,850千円 平成28年度 沖田 基本設計事業費：15,000千円 大入 基本設計事業費：15,000千円 平成29年度 沖田 認可申請 大入 認可申請		
事業期間	平成20年度 ～ 平成36年度(16年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,788,450	千円	(うち市予算化分) 161,675 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,311,850	千円	153,030 千円			6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。		活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	0	95.1	148.4	
			成果指標	地区内圃場整備率（％）	0	64	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(49,500)	(130,350)	(130,350)	(310,200)
	県支出金	(27,000)	(71,100)	(71,100)	(169,200)
	地方債	5,900	15,900	15,900	37,700
	その他	(6,750)	(17,775)	(17,775)	(42,300)
	一般財源	3,315	3,801	3,801	10,917
事業費(A)		(83,250) 9,215	(219,225) 19,701	(219,225) 19,701	(521,700) 48,617
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	県営事業負担金 調査調整事業負担金 技術支援補助金	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 21.2
総コスト(A+B)		13,565	24,051	24,051	総コスト計 61,667
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金	国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%
	県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	・大堺井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度: H26 ~ H30年度 総事業費: 49,000千円 負担割合: 国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コケダ、梶取井堰) 負担割合: 国55% 県37% 市8% H26機能診断実施、 事業費: 343,300千円、H31工事実施 ・小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費: 366,000千円、H31工事実施			進捗状況・現状	平成27年度 高田井堰 事業費: 4,460千円 平成28年度 大堺井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画: 13,000千円 小富士地区 基本設計: 10,500千円 平成29年度 大堺井堰 工事実施: 41,000千円 泊地区 基本設計: 36,000千円 小富士地区 認可申請	
事業期間	平成18年度 ~ 平成32年度(14年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,106,080	千円	(うち市予算化分) 267,340	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,947,180	千円	248,049	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業用施設管理者	農業用施設の良好な運転管理	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2	8
		成果指標	改修必要箇所に対する改修実施率(%)	0	25	100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,515)	(151,417)	(119,897)	(281,829)	0
	県支出金	(6,030)	(101,295)	(87,195)	(194,520)	0
	地方債	2,200	24,900	18,900	46,000	
	その他		1,198	625	1,823	
	一般財源	584	8,471	5,181	14,236	
事業費(A)		(16,545) 2,784	(252,712) 34,569	(207,092) 24,706	(476,349) 62,059	
事業費内訳(主なもの)		県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	県営事業負担金 土地改良連合会負担金	()は国、県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		3,654	35,439	25,576	総コスト計	64,669
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農村地域防災減災事業		国庫支出金	農地防災事業(河川応急対策)実施要綱			50、55%
県営農地防災事業		県支出金	県営ため池等整備事業実施要綱			42、37%、30%
分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農地耕作条件改善事業				担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる必要がある。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を実施する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	農地の水田の排水不良等を改善するために基盤整備(暗渠排水)を実施する。 ・事業主体 市が事業主体となり工事を発注する。 ・補助額 定額 10万円 / 10a 農地集約加算は12万円 / 10a 補助残は申請者負担 ・整備申請者 16人 整備面積30.82ha				進捗状況・現状	・H25年度 農業基盤整備促進事業事業実施面積 7ha(志摩桜井、波多江) ・H26年度 要望取りまとめ 要望申請 78ha整備要望 ・H27年度 事業計画無 ・H28年度 事業費4,080千円2.9ha ・H29年度 農地耕作条件改善事業により実施 面積20.2ha 受益者6人 工事費 40,400千円 設計費3,030千円 ・H30年度 面積10.62ha 受益者10人 工事費21,240千円 設計費1,593千円	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	98,513	千円	(うち市予算化分)	43,430	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	71,961	千円		71,961	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者	生産性の向上		活動指標	暗渠排水整備面積(ha)	0	0	33.47
			成果指標	整備農地の収穫率(%)	70	70	100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	13,179	17,250		30,429	
	地方債				0	
	その他	9,654	15,000		24,654	
	一般財源				0	
事業費(A)		22,833	32,250	0	55,083	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 設計委託費	工事請負費 設計委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	8.7
総コスト(A+B)		25,443	34,860	0	総コスト計	60,303
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農地耕作条件改善事業		県支出金	農地耕作条件改善事業実施要綱(平成27年4月9日付け6農振第2069号農林水産事務次官依命通知。)			10万円 / 10a
受益者分担金		その他	糸島市農業基盤整備分担金徴収条例			事業費から補助金を控除した額

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 鳥獣被害防止総合対策事業：有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 イノシシ捕獲推進事業：イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査)：サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助、直営、委託			
事業内容	鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。			進捗状況 ・ 現状	H27 電気柵30.0km 金網柵35.1km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,861頭=3,722千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数37頭 H28 電気柵20.7km 金網柵30.6km イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*2,138頭=4,276千円 サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数33頭			
事業期間	平成22年度～平成30年度(9年間) 平成23年度～平成30年度(8年間) 平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	138,543	千円	(うち市予算化分) 138,543	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	138,543	千円	138,543	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農林業生産者	鳥獣被害防止による営農意欲の向上		活動指標	イノシシ等捕獲報償金によるイノシシ捕獲数(頭)	1,070 (23年度)	2,030 (28年度)		2,140 (2倍)
			成果指標	鳥獣被害額の軽減(千円)	59,340 (23年度)	75,223 (25年度)		41,538 (30%減)

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,800			1,800	
	一般財源	5,600			5,600	
事業費(A)		7,400	0	0	7,400	
事業費内訳(主なもの)		補助金 報償金 委託費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	54.0
総コスト(A+B)		16,100	0	0	総コスト計	16,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)	その他				定額	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	負担金		
事業内容	下記のいずれかに取り組む団体に対し補助する。 カバークロップ(緑肥)の作付 堆肥施用 有機農業 県特認(草生、省耕起播種など) ・負担割合...国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価...3,000～8,000円/10a				進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・H24:18名、約42.7ha ・H25:17名、約48.4ha ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29: 同上(計画)		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分)	20,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)	4	4		5
			成果指標	取組み面積(ha)	49	55		55

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	3,000	3,000		6,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,000	1,000		2,000	
事業費(A)		4,000	4,000	0	8,000	
事業費内訳(主なもの)		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		4,870	4,870	0	総コスト計	9,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支払交付金		国庫支出金	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱			50%
環境保全型農業直接支払交付金		県支出金	福岡県環境保全型農業直接支払交付金実施要綱			25%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業次世代人材投資事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し農業次世代人材投資資金を交付することで、新規就農者の就農後の定着を図る。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	[対象者] 独立自営就農時の年齢が原則45歳未満の者 [交付額] 上限150万円/年（最長5年間） [要件] 青年等就農計画の認定を受けた者 事業名変更:旧「青年就農給付金事業」				進捗状況 ・ 現状	平成28年までの対象者:44名 うち平成28年度新規対象者4名		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	180,000	千円	(うち市予算化分) 180,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	183,000	千円	183,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
新規就農者	経営の安定		活動指標	給付者数(人)	44	44		55
			成果指標	上記のうち離農した者の数(人)	1	1		1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	60,000	60,000	60,000	180,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		60,000	60,000	60,000	180,000	
事業費内訳(主なもの)		交付金	交付金	交付金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		63,480	63,480	63,480	総コスト計	190,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
農業次世代人材投資事業	県支出金	福岡県農業次世代人材投資事業実非補助金交付要綱				100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	福吉地域の農(漁)業と農(漁)村の振興を目的に、地域おこし協力隊を配置し、福吉地域づくり推進協議会や市、関係機関等と連携しながら、直売所「福ふくの里」を拠点とした地域の元気づくり(活性化)事業を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29～32年度:地域おこし協力隊員 1名配置配置費用は、特別交付税により財政支援 隊員業務は、下記のとおり。 直売所の活性化イベントなどの企画や開催、支援 集荷や出荷、6次産業化、就農などへの支援 福吉地域への来訪者増加などのための支援 地域のイメージアップにつながる情報発信 福吉地域のビジョン実現や課題に応じた支援活動				進捗状況 ・ 現状	平成29年度より事業開始 ・4月募集開始 ・7月採用・配置 地域での受入準備 ・行政区毎の担当者の配置 ・福ふくの里での受入実施 業務の進捗 ・発信する情報の集約		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,137	千円	(うち市予算化分) 12,137		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	12,137	千円	12,137			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
福吉校区住民	地域の活性化		活動指標	地域おこし協力隊員受入数 (人)	0	1		1
			成果指標	福吉地域づくり推進協議会の 元気づくり事業数(事業)	0	2		10

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,072	72	18	4,162
	一般財源		4,000	1,000	5,000
事業費(A)		4,072	4,072	1,018	9,162
事業費内訳 (主なもの)		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 46.1
総コスト(A+B)		6,682	6,682	3,628	総コスト計 16,992
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		
雑入		その他	本人負担の光熱水費		

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	米、麦、大豆の生産者に対し、高性能農業機械の導入経費の補助を行う。 補助率：1/2以内 財源：県費1/3以内+市費(義務負担)1/6以上 福岡県では、3か年度(H28～H30)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。 事業期間はH31までとしているが、県の動向次第では今後も継続していく。				進捗状況 ・ 現状	H21実績 4経営体 H22実績 4経営体 H23実績 5経営体 H24実績 4経営体 H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29計画 4経営体 H21合併時からの累計38経営体		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)					会計種類	一般会計	
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	226,476	千円	104,850	千円		6	2	8
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件) 補助交付件数	38	38		46
			成果指標	うち、農業算出額の増加数(件)	38	38		46

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	23,300	23,300		46,600	
	地方債				0	
	その他	(40,542)	(40,542)		(81,084)	
	一般財源	11,650	11,650		23,300	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	0	(81,084) 69,900	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		その他の()は受益者負担金(補助残)外数	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	0	総コスト計	75,120
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。				事業主体	農業者の団体		
					実施方法	補助		
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス栽培研究会 ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内				進捗状況 ・ 現状	➤H26実績 11月に、研究会を設立済み 九州大学が育成する試験栽培用の苗木16本譲り受け、H27初に栽培開始 注)・定植3年後から収穫可(10房) ➤H27実績 苗木入手できず。 ➤H28実績 苗木57本購入		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,320	千円	(うち市予算化分) 2,988	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,320	千円	2,988	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	栽培面積の拡大(ha)	0	0.4		3.0
			成果指標	生産者の満足度(%)	0	0		80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(78) 702			(78) 702
	一般財源				0
事業費(A)		(78) 702	0	0	(78) 702
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 71.3
総コスト(A+B)		2,442	0	0	総コスト計 2,442
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源保全基金運営事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 間伐事業 広葉樹植林 公有林化 啓発事業				進捗状況 ・ 現状	平成28年度実績 間伐1.34ha、竹藪0.66ha、 下草刈4.40ha 山林購入 王丸 1,742㎡ 真名子木の香ランドで約290人参加の第5回植樹祭を実施		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	55,000	千円	(うち市予算化分) 55,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,000	千円	55,000	千円		6	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の向上		活動指標	水源涵養林整備(ha)	0	260	350	
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,000	4,000		8,000
	一般財源				0
事業費(A)		4,000	4,000	0	8,000
事業費内訳(主なもの)		水源林整備促進事業支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金、用地購入		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	0	総コスト計 13,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例		100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) 第3雷山浮嶽線 総延長 L = 19,181m 29年度以降残延長 L = 2,437m ・28年度実績 L = 484m、・29年度予定 L = 300m				進捗状況 ・ 現状	急峻な地形や脆弱な地質のため工事が計画どおり進捗しなかったため、平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、計画変更後も豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、その都度工事工程の見直しを行いその復旧に時間と経費を要したため工事の進捗が遅れた。残工事区間についても、急峻な地形が続く擁壁工が必要な区間が多く工事が容易でないことから、工事期間を再考した結果、平成27年度の完成が見込めないため、事業計画を変更し平成30年度まで期間を延長した。		
事業期間	平成5年度 ~ 平成31年度(27年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,217,070	千円	(うち市予算化分) 621,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,140,000	千円	614,000	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	開設延長(m)	0	16,744		19,181
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)		10(平成30年度全線開通)

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(220,000) 7,600	1,400		(220,000) 9,000	
	地方債	28,200			28,200	
	その他				0	
	一般財源	12,434	7,072		19,506	
事業費(A)		(220,000) 48,234	8,472	0	(220,000) 56,706	
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	測量委託費、公有財産購入費			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	17.7
総コスト(A+B)		54,324	14,562	0	総コスト計	68,886
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)			40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)			100%
地域活性化事業		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(林道一の原線)				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 路線延長L＝6,108mのうち未舗装区間L＝2,449mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況 ・ 現状	H21～H22 935m舗装済 ・H25 L＝499m (道整備交付金事業) ・H26 L＝520m ・H27 L＝296m ・H28 L＝419m ・H29 L＝200m予定			
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	63,600	千円	(うち市予算化分)	63,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,600	千円		63,600	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長(m)	990	3,536	6,108		
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	22	15		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,000	2,000		4,000
	地方債	2,700	2,700		5,400
	その他				0
	一般財源	350	350		700
事業費(A)		5,050	5,050	0	10,100
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 25.6
総コスト(A+B)		6,790	6,790	0	総コスト計 13,580
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	福岡県林道事業補助金		40%
地域活性化事業		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		30%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 森林整備面積 間伐 8.07ha ・平成27年度実績 森林整備面積 間伐 6.87ha ・平成28年度実績 森林整備面積 間伐 9.12ha ・平成29年度計画 森林整備面積 間伐 40ha		
事業期間	平成22年度 ～ 平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	284,000	千円	(うち市予算化分) 34,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	284,000	千円	34,000	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)		0	9.12		40
		成果指標	森林整備で間伐された割合(%)		0	30		25

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(19,320)	(19,320)		(38,640)	
	地方債				0	
	その他	(5,680)	(5,680)		(11,360)	
	一般財源	3,400	3,400		6,800	
事業費(A)		(25,000)	(25,000)		(50,000)	
		3,400	3,400	0	6,800	
事業費内訳(主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	0	総コスト計	10,280
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
森林環境保全整備事業補助金		県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程			68%
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程			12%
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林再生事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	概ね15年以上手入れがなされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況 ・現状	・平成28年度 実績 荒廃森林調査 379.39ha 森林整備 208.44ha ・平成29年度 予定 荒廃森林調査 10.0ha 森林整備 140.0ha			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	223,739	千円	(うち市予算化分)	223,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	794,253	千円		794,253	千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上		活動指標	荒廃森林整備面積(ha)	0	0	768		
			成果指標	荒廃した森林を改善した割合(%)	0	0	80		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	63,739	80,000	80,000	223,739	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		63,739	80,000	80,000	223,739	
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		66,349	82,610	82,610	総コスト計	231,569
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業交付金		県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	貯木場「伊都山燦」の運営 間伐材等搬出補助金の交付 地産材活用推進 広域基幹林道沿線土地活用 市有林の計画的整備				進捗状況 ・ 現状	H25.10より貯木場の運営開始 H25 443t 1,315千円 H26 1,919t 5,629千円 H27 1,268t 3,701千円 H28 1,259t 2,512千円 H25.4より1名雇用 H29.4より業務委託 H25展望所2箇所設置 H26,27展望所整備(白糸) H28展望所整備(王丸) H25より森林経営計画を実施		
事業期間	平成25年度～平成31年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	58,840	千円	(うち市予算化分) 58,840	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,840	千円	58,840	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (㎡)			0	5,718	12,000
		成果指標	森林経営計画の認定面積(ha)			0	357	600

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	13,280	7,400		20,680	
	一般財源		5,880		5,880	
事業費(A)		13,280	13,280	0	26,560	
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進業務委託			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		19,370	19,370	0	総コスト計	38,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			100%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る 路網計画 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 作設工事				進捗状況 ・ 現状	現在市内には47路線約125kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。			
事業期間	平成26年度 ～ 平成33年度(8年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	109,825	千円	(うち市予算化分)	109,825	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	109,825	千円		109,825	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)	0	0	1,500		
			成果指標	利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	0	0	3,280		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	13,000	12,500	12,500	38,000
	地方債	11,700	11,200	11,200	34,100
	その他				0
	一般財源	1,371	1,371	1,371	4,113
事業費(A)		26,071	25,071	25,071	76,213
事業費内訳(主なもの)		実施設計 設計審査(林野庁) 作設工事	設計審査(林野庁) 作設工事	設計審査(林野庁) 作設工事	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 9.3
総コスト(A+B)		28,681	27,681	27,681	総コスト計 84,043
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
林業専用道等整備事業補助金		県支出金	森林環境保全整備事業		1/2以内
地域活性化事業		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		30%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を確保する。 その結果、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としこの場づくりにつなげる。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	水域の監視(監視活動) 藻場の保全 (モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、理解・増進を図る取組) しくみ:県地域協議会(国費・県費・市補助金)から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金を交付。				進捗状況 ・ 現状	〔平成28年度実績〕 ・監視活動 64回実施 ・モニタリング(現状把握) 7地区で計13回実施 ・モニタリング(効果把握) 7地区で各1回実施 ・食害生物の除去 約85千個駆除 ・海藻の種苗投入 3地区で実施		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,900	千円	(うち市予算化分) 5,275	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費 37,900	千円	5,575	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 402人	藻場機能の維持・回復	活動指標	食害生物の駆除数(個)		87,000	87,000	44,000	
		成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)		13.8	13.8	17.6	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(5,200)	(5,200)	(5,200)	(15,600)	
	県支出金	(840)	(840)	(840)	(2,520)	
	地方債	200	200	200	600	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		(6,040)	(6,040)	(6,040)	(18,120)	
		1,040	1,040	1,040	3,120	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	45.5
総コスト(A+B)		1,910	1,910	1,910	総コスト計	5,730
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取り組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。そこで、糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗を放流する。 その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながる。				事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島漁業協同組合が実施する車エビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・赤ウニの放流に対し補助する。				進捗状況 ・ 現状	種苗放流事業[平成28年度実績] 車エビ 50万尾 ガザミ 25万尾 ヨシエビ 25万尾 クロメバル 1万2千尾 クロアワビ 10万7千個 赤ウニ 5万個			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000		千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 402人	漁業収入の増		活動指標	稚貝・稚魚の放流種類 (種類)		5	6		6
			成果指標	車エビ・アワビ・ウニの陸揚金額 (千円)		38,355	25,462		40,177

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(12,000)	(12,000)		(24,000)
	一般財源	3,000	3,000		6,000
事業費(A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	0	(24,000) 6,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.02	0.02		平均人件費 8,700
人件費(B)		174	174	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	0	総コスト計 6,348
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を行う。 さらに、PR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築や魚しよく普及活動を実施することで、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。 また、事業終了後も雇用が継続できれば、定住の促進を図ることができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 2名受入 ＊地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。				進捗状況 ・ 現状	魚価の低迷や資機材の高騰により漁家所得は長期低迷し、漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。 平成29年8月から2名雇用		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	27,053	千円	(うち市予算化分) 27,053	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,282	千円	26,282	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員 402人	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	2	2	
			成果指標	糸島漁協組合員の収入(百万円)	2,659	2,659	2,704	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	8,315	315	105	8,735
	一般財源		8,000	4,666	12,666
事業費(A)		8,315	8,315	4,771	21,401
事業費内訳(主なもの)		隊員の活動に要する経費	隊員の活動に要する経費	隊員の活動に要する経費(4月～7月) 隊員の起業に要する経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 26.8
総コスト(A+B)		10,925	10,925	7,381	総コスト計 29,231
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		
雑入		その他	本人負担の光熱水費		

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	がんばる中小企業者応援補助				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 有 補助率2/3、40万限度額 無 補助率1/3、10万限度額				進捗状況 ・ 現状	●平成28年度実績 申請件数:33件 経営革新有:17件、無:16件 交付決定額:7,842千円 経営革新計画承認事業者数 平成27年度:8件 平成28年度:10件			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分)	24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円		24,000	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
事業者	事業拡大への補助		活動指標	補助事業件数(件/年)	29	33	50		
			成果指標	経常利益の向上(%) 経営革新有、経営革新無	-	-	3%以上 2%以上		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	4,000	8,000		12,000
事業費(A)		8,000	8,000	0	16,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 35.2
総コスト(A+B)		12,350	12,350	0	総コスト計 24,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	糸島市商工会			
					実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携 ・創業塾、セミナーの開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の定期的な開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・開業手続サポート ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート)				進捗状況 ・ 現状	●平成28年度実績 店舗改修件数:19件 融資補助件数:43件 H29第1四半期の融資件数は16件で、H30の利子補給は40件を見込む。 新規創業者数:50件 中心市街地における空き店舗数 H27:80件→H28:74件			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	25,214	千円	(うち市予算化分)	21,215	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,166	千円		19,167	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
事業者 市民	新規開業の成功		活動指標	相談件数(件/年)	79	95	100		
			成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	50	160		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333) 2,250			(1,333) 2,250	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,966			4,966	
事業費(A)		(1,333) 7,216	0	0	(1,333) 7,216	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	10.8
総コスト(A+B)		8,086	0	0	総コスト計	8,086
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	雇用機会創出・企業情報発信事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・企業経営者等を対象に、人材確保や活用など、雇用知識の習得や成功事例を学ぶセミナーの開催 ・市民、学生等を対象に就職面談会や企業見学会、高校生を対象としたしごと紹介講演会やインターンシップ事業の支援を行うことにより、市内企業雇用へと誘導。 ・企業情報や求人情報の他、創業関係情報や空き店舗情報、市や商工会の支援策が容易に閲覧できるサイトを魅力あるものに充実させ、情報発信を強化する。				進捗状況 ・ 現状	企業訪問等を通じ、人材確保等の雇用対策が課題と捉える企業がみられ、また市が企業情報や求人情報の発信を求める企業が多い。 企業情報掲載数:50社(H29.7月末現在) 求人情報掲載数:81件()			
事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,825	千円	(うち市予算化分)	12,825	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,732	千円		12,732	千円		5	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市内企業 市民	雇用機会の増加		活動指標	WEBサイトへの参加企業数(累計)	0	10	100		
			成果指標	糸島地区就職件数(件/年)	1,078	1,122	1,369		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,943			1,943	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,959			1,959	
事業費(A)		3,902	0	0	3,902	
事業費内訳(主なもの)		報酬、共済費、報償費、旅費、使用料及び賃借料、委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	69.0
総コスト(A+B)		12,602	0	0	総コスト計	12,602
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまマーケティングモデル推進事業				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	市、市内事業者、委託企業			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・市でリサーチ企業や、広告のノウハウを持つ企業とマーケティング推進体制を構成し、糸島市食品産業クラスター協議会と連携する。 ・本市(他自治体も同様)に不足している市場リサーチ、流通、広告・宣伝などのノウハウを補完し合い、マーケティング戦略を実施する。 ・展開は、初期段階では、市内事業者が主な販路を有する、福岡、佐賀、長崎で展開する。				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に「糸島ふともずく」を商材に事業を施行。女子高生と漁師のコラボが注目され、多くのメディアに取り上げられている。 小規模事業者の所得向上に向け、糸島市食品産業クラスター協議会と連携し、今年度も新たな商材で事業を進めている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,400	千円	(うち市予算化分)	6,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,240	千円		6,240	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市内事業者	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	クラスター協議会が希望する商品のリサーチ品目数(品)			0	8	30	
		成果指標	クラスター協議会発の商品が目指す市場で採用・販売される品目数(品)			0	1	3	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,080			1,080	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,080	2,160		3,240	
事業費(A)		2,160	2,160	0	4,320	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	54.7
総コスト(A+B)		4,770	4,770	0	総コスト計	9,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税の滞納がない者 ・1年以上継続して事業を実施する者 対象事業：市内の農林水産物を活用した試作品の研究開発、市場評価、販路開拓に要する経費 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円				進捗状況 ・ 現状	H27:4品目、H28:4品目を開発 平成29年度は2品目を補助対象として決定し、商品開発に取り組んでいる。 補助対象者の売上実績 H26:平均8.6%向上(H28調査) H27:平均7.0%減少(H29調査)			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	7,261	千円	(うち市予算化分)	7,261	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,261	千円		9,261	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
商工業者	新商品の売上向上		活動指標	補助事業件数(件/年)	4	4	3		
			成果指標	補助対象者の新商品の売上向上(%)	8.6	▲7.0	5%以上		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,031			1,031	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,056			1,056	
事業費(A)		2,087	0	0	2,087	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	55.6
総コスト(A+B)		4,697	0	0	総コスト計	4,697
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市版DMO設立支援事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	(一社)糸島市観光協会を核とした糸島市版DMOの設立・自走までの支援を行うとともに、DMOの運営財源となる収益性の高い事業(企業研修プログラム、体験型観光プログラム)を確立し、関係者等のしごとづくりや所得向上を目指す。				事業主体	糸島市、(一社)糸島市観光協会		
					実施方法	一部委託		
事業内容	[平成29年度] 県内企業を対象に、糸島市をフィールドにして行う企業研修のニーズ調査を実施する。 ニーズ調査等に基づき企業研修プログラム・体験型観光プログラム案を作成し、収益化テストを行う。 糸島市版DMOのあり方を検討するDMO事業委員会を立ち上げ、の実施を通じ、組織のしくみを検討・構築する。 [平成30年度] 糸島市DMOのマーケティング戦略の策定、DMO事業計画の策定 試行的事業の実施 DMO構成組織や役割分担の確定、DMOの発足 糸島市観光振興基本計画素案の作成				進捗状況・現状	[平成29年度] DMO設立支援業務を㈱アイデアパートナーズに委託。市及び(一社)糸島市観光協会が中心となり、DMO組織体制の検討及び、収益性の高い体験型観光プログラムの試行・評価を行う。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島観光に満足し、何度も訪れたい。	活動指標	糸島市版DMOの組織数		0	0	1	
		成果指標	観光入込客(万人)		580.1	613.7	628.0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,000			6,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,000			6,000	
事業費(A)		12,000	0	0	12,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料、補助金				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		16,350	0	0	総コスト計	16,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ブランド推進行動計画に沿った番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 首都圏のアンテナ機能を充実させ、総合的、継続的なシティセールスを展開する。				進捗状況 ・ 現状	・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	47,977	千円	(うち市予算化分)	47,977	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	47,977	千円		47,977	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	活動指標	プロモーションに関する営業活動(年間回数)(回)			-	48	50	
		成果指標	[雑誌] 全国誌での掲載料相当額(千円) [テレビ] 糸島の風土を特集する無料番組(本)			0 0	50,400 3	20,000 3	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	3,190			3,190	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,190	8,000		11,190	
事業費(A)		6,380	8,000	0	14,380	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		8,990	10,610	0	総コスト計	19,600
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	本市観光窓口には、外国人観光客が増えつつあるが、多言語に対応可能な人材が不足しているため、案内に支障を来している。 また、糸島市の認知度を上げるためのタイムリーな多言語観光情報の発信ができておらず、多言語の観光情報案内素材も充実していない。 そこで、多言語による窓口対応、情報発信業務に従事する地域おこし協力隊員を任用し、インバウンド強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	平成30年度から32年度までの3年間、多言語に対応可能な地域おこし協力隊員を1人受け入れる。 勤務地は、(一社)糸島市観光協会事務所とする。 従事する業務は、外国人観光客への観光案内、SNSを活用した多言語による観光情報の発信、外国語観光パンフレットの作成、観光事業者や観光協会職員に対する英会話等研修の実施など。 なお、事業終了後は、糸島市観光協会に継続雇用し、糸島市への定住につなげたい。				進捗状況 ・ 現状	本市の観光案内窓口(観光協会)を訪れる外国人観光客は増えつつあるが、外国語を話すことができるスタッフがいないため、案内に支障を来している。 また、多言語によるタイムリーな観光情報の発信ができていない。 観光事業所における多言語対応も遅れている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,327	千円	(うち市予算化分) 12,327		予算科目	款	項	目
						7	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-					
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
外国人観光客	糸島市への来訪機会増加 糸島観光に対する満足度向上		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	0		1
			成果指標	外国人観光客入込数(人)	11,200	11,200		33,600

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	114	171	171	456	
	一般財源	3,871	4,000	4,000	11,871	
事業費(A)		3,985	4,171	4,171	12,327	
事業費内訳(主なもの)		報酬 その他経費	報酬 その他経費	報酬 その他経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 人件費割合(%)	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610		38.8
総コスト(A+B)		6,595	6,781	6,781	総コスト計	20,157
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
雑入		その他	本人負担の光熱水費			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	食品産業クラスター事業補助				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化				事業主体	糸島市食品産業クラスター協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	○糸島市食品産業クラスター協議会の自立支援(事務局) ・会員交流会(意見交換会)・異業種マッチングの場の提供 ・展示会、見本市、商談会、物産展を活用した販促支援 ・プロモーション(情報発信)の実施 ・会員の知識向上を目的とした、講演会、セミナーの開催 ・事例発表会(マッチングによる新商品開発事例等) 平成30年度まで、行政による財政の支援を行う。会員は、販路拡大・新商品開発等で収益増を図り、経営基盤を強化する。その後は会員からの会費等により、自立した運営を行う。				進捗状況 ・ 現状	昨年7月の設立時には会員数27でスタート。現在は44となった。今年は5/18に協議会の第2回定期総会を開催し、実施事業の年間スケジュールも決定している。特に今年は会員のスキルアップを目的とした事業を重点的に実施することとしており、その結果、クラスター協議会会員の商品群等がブラッシュアップされることを狙っている。このことは、商品価値を高め競争力強化につながる。こととなる。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,450	千円	(うち市予算化分) 2,301	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,450	千円	2,301	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
事業者 (協議会会員)	所得(売上)増加	活動指標	交流会・展示会等事業を開催した件数(回)			0	6	10
		成果指標	協議会を契機に新商品開発や販路拡大した会員の数(件)			0	1	20

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	483			483	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(483)			(483)	
	一般財源	484			484	
事業費(A)		(483) 967	0	0	(483) 967	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	73.0
総コスト(A+B)		3,577	0	0	総コスト計	3,577
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%